## 平成24年度版

## 市町村財政のすがた







べっぴょん



くろかんくん





たんそうさん



ホタッピィ

(日田市)

(津久見市)



(佐伯市)

(別府市)



吉四六さん (臼杵市)



つくみん



たけおくん



昭和ロマン号



(豊後高田市)

## 目 次

<b>4成23年度の市町村財政の状況</b>
1. 決算規模
2. 決算収支
3. 歳 入2
4. 歳 出4
5. 将来にわたる財政負担の状況
6. 公営企業の状況7
7. 第三セクター等の状況
8. 健全化判断比率等
<b>固別の市町村の状況</b> 14
1. 財政状況等一覧表
2. 財政比較分析表
3. 歳出比較分析表
市町村財政関係資料
· 平成23年度市町村決算指標 ······ 52

※ なお、本冊子の数値は、市町村合併等により一部過去の公表数値と連続しないものがあります。

## 平成23年度の市町村財政の状況

## 1 決算規模

歳入 5,410億円 (平成22年度 5,503億円 前年度比△1.7%) 歳出 5,225億円 (平成22年度 5,294億円 前年度比△1.3%)

決算規模は、歳入、歳出ともに3年ぶりに減少しました。歳入では地方交付税や繰入金などが増加した一方、国庫支出金や地方債などが減少しました。

歳出では扶助費などが増加した一方、普通建設事業費や積立金などが減少しました。

## ○決算規模の推移



## 2 決算収支

## 市町村の決算収支はどのようになっているのでしょうか?

実質収支 $_{*1}$ は163億円の黒字で、県内18市町村全てで黒字となっています。 単年度収支 $_{*2}$ については、平成20年度以来3年ぶりの赤字となりました。また、実質単年度収支 $_{*3}$ については、52億円の黒字となっています。

## ※1 実質収支

実質収支とは、地方公共団体の1年間の歳入と歳出の差額(形式収支)から、翌年度に繰り越すべき財源を引いた決算額のことをいいます。地方公共団体は営利を目的として存立するものではないので、黒字の額、すなわち剰余金は行政水準の向上、住民負担の軽減などに当てられるべきであり、黒字額が多いほど良いと言えるものではありません。

### ※2 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の 実質収支を差し引いた額で、当該年度だけの収支を表します。

### ※3 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金、地方債繰上償還額)や赤字要素(財政調整基金取崩し額)を加減したもので、実質的にその年度が黒字であったか赤字であったかを見る指標です。

## ○実質収支等の推移



## 3 歳 入

## 市町村の歳入にはどのようなものがあるのでしょうか?

歳入決算額の構成比を見ると地方税 (28.1%) が最も高く、地方交付税 $_{*1}$  (27.5%)、国庫支出金 (15.1%)、地方債 $_{*2}$  (9.2%) の順となっています。

また、歳入全体に占める一般財源 $_{*3}$ の割合(一般財源比率)は、前年度に比べて1.4ポイント増加し59.5%となっています。

## ○歳入決算額の構成

### ※ 1 地方交付税

どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスが提供できるよう財源を保障する(財源保障機能)ため、本来地方の税収入とすべき財源を国が代わって徴収し、地方公共団体の財源の不均衡を調整する(財源調整機能)ために再配分されるもの。

### ※2 地方債

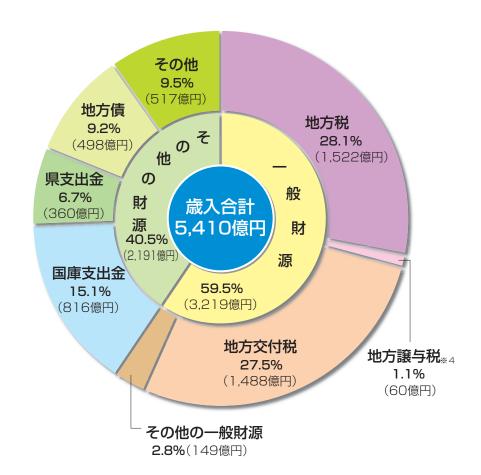
地方公共団体の債務のうち、 償還期間が1会計年度を越え るものを指します。

### ※3 一般財源

地方税、地方交付税などの使途が特定されていない財源のことで、地方公共団体が様々な行政ニーズに適切に対応するためには、この一般財源の確保が重要になります。一方、地方債、国庫支出金等使途が定められている財源は特定財源と呼びます。

### ※4 地方譲与税

国税として徴収され、地方公 共団体に譲与される税で、地 方道路譲与税などがあります。



# 財政講座

## 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方税や使用料・手数料などのように地方自治体が自主的に収入することができる 財源のことをいいます。一方、依存財源とは、国や県の支出金や地方交付税などのように国や県に よって配分される財源をいいます。

地方公共団体の歳入構造を分析する際の指標として、自主財源比率という指標があります。 これは歳入全体のうち自主財源の占める割合を示すもので、この指標が高いほど、財源の調達やその使途の決定において自主性と安定性を確保できるとされています。

(参考:平成23年度決算における自主財源比率 県内市町村37.6%[平成22年度 36.5%])

## 市町村の歳入内訳はどのように推移しているでしょうか?

歳入決算額全体としては、地方交付税の4年連続の増、また財政調整基金や減債基金等の取崩額の増加に伴い繰入金が増加した一方、臨時財政対策債の減などにより地方債が減、経済対策関連の交付金の減少などにより国庫支出金が減少したことなどにより、22年度と比較して約93億円減額しており、3年ぶりの減額となっています。

一般財源の構成比については、地方交付税の増により、昨年度から1.4ポイント増加し、59.5%となっています。

## ○ 歳入決算額の推移



## 臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、普通建設事業等の投資的経費以外の経費にも充てることができるとされた赤字地方債。元利償還金は後年度に地方交付税として全額措置されます。

平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計の借入の急増に加え、国と地方の責任分担の明確化、透明化を図るために、従来の特別会計の借入に代わる手段として、各地方公共団体がその一部を自ら借入れるとした制度。本来交付税で措置されるべき額の振り替えであることから、経常収支比率の算出等においては、交付税と同様に扱われています。

財政講座

## 4 歳 出

## 市町村の歳入はどのような目的に使われているのでしょうか?

市町村の目的別歳出構成比を見ると民生費 (32.8%) が最も高く、次いで公債費 (14.0%)、総務費 (13.3%) の順になっています。

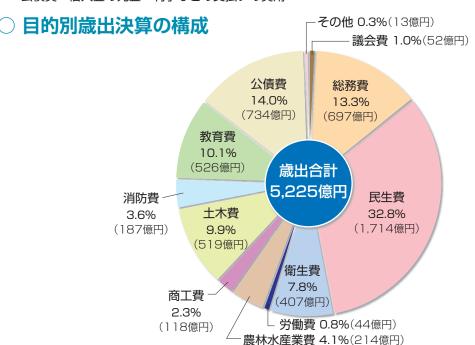
総務費:退職金や徴税・戸籍・選挙などに使われる費用

民生費:児童、高齢者、障がい者等の福祉充実や生活保護に要する費用

衛生費:医療、公衆衛生、し尿処理、ごみ処理等に係る費用

土木費:道路、河川、住宅、公園など土木施設の建設や維持のための費用

教育費:学校教育、社会教育などに使われる費用 公債費:借入金の元金・利子などの支払いの費用



## 10年前と比べてどう変化しているでしょうか?

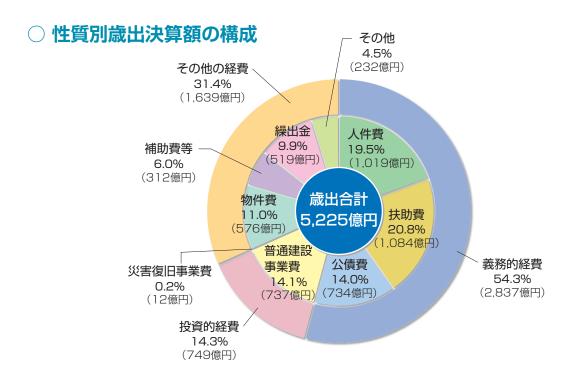
10年前と比べると、民生費、労働費、公債費などが増加し、議会費、農林水産業費、土木費などが減少しています。



## 市町村の歳出はどのような性質に分類されるのでしょうか?

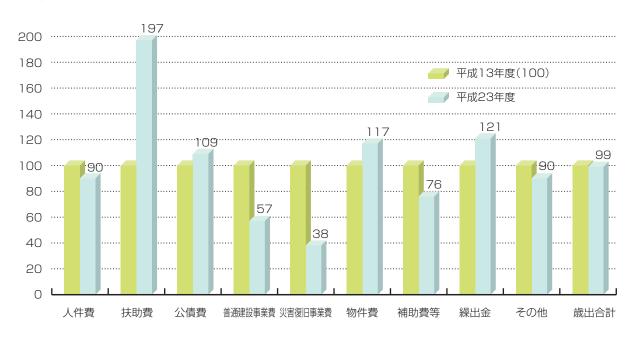
性質別歳出構成比を見ると扶助費 (20.7%) が最も高く、次いで人件費 (19.5%)、公債費 (14.1%)、普通建設事業費 (14.1%) の順となっています。

また、前年度と比べ義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は45億円(1.6%)の増、投資的経費は60億円(△7.5%)の減となっています。



## 10年前と比べてどう変化しているでしょうか?

10年前と比べると、扶助費、公債費、物件費、繰出金が増加している一方、人件費、普通建設事業費、補助費等などが減少しています。



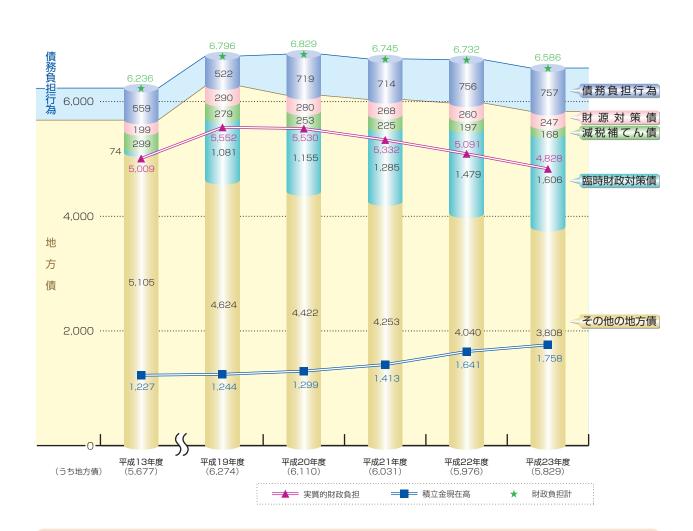
## 5 将来にわたる財政負担の状況

## 市町村の将来にわたる実質的な財政負担はどれくらいでしょうか?

平成23年度末の地方債の現在高は、5,829億円で、前年度現在高と比べると147億円減少し、6年連続で減少しています。これは、各市町村が行財政改革に積極的に取り組み、プライマリーバランスを勘案しながら事業を実施している結果と考えられます。

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた地方公共団体の将来にわたる実質的な財政負担は、4,828億円で前年度に比べて263億円減少しており、近年減少傾向にありますが、依然として高い水準にあるため、今後とも注意が必要です。

## ○ 将来にわたる財政負担の状況



## プライマリーバランス

財政講座

歳入と歳出のバランスから、財政の健全性を示す指標で、基礎的な財政収支のこと。

歳入総額から地方債発行収入を差し引いた金額と、歳出総額から過去の借入金返済にかかる経費 (元金・利子)を差し引いた金額のバランスをいいます。

プライマリーバランスが釣り合っているとは、地方債の元金償還や利払いに要する費用を除くすべての歳出について、税収や交付税など地方債発行に頼らない収入によって賄えることを意味します。

## 6 公営企業の状況

## 1. 公営企業の役割

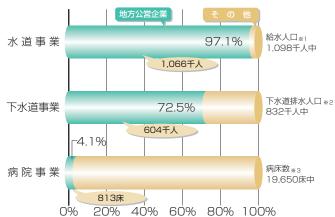
## 市町村の公営企業はどのような役割を果たしているのでしょうか?

地方公共団体は、一般的な行政活動を行うとともに、水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、汚水の処理など 地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供するといった様々な事業 (=企業活動) を行っています。

こうした事業を行うために地方公共団体が直接、社会公共の利益を目的として経営する企業を総称して地方公営 企業と呼んでおり、水道事業、下水道事業、病院事業、交通事業などがその代表的なものです。

地方公営企業は、住民の生活水準の確保、向上のため、大きな役割を果たしており、特に上下水道事業については、そのほとんどが地方公営企業として行われています。

## ○ 地方公営企業 (市町村営) が占める割合



グラフは、実施されている事業全体を 100とした場合の地方公営企業(市町 村営)が占める割合を表しています。

### ※1 給水人口

上水道・簡易水道・専用水道及び飲料水供給施設で現に給水をしている人口

### ※2 下水道排水人口

広義の下水道(公共下水道、農業集落 排水施設、合併処理浄化槽等)が供用 されている人口

### ※3 病床数

病院(20病床以上の患者を入院させるための施設を有するもの)での入院ベット数

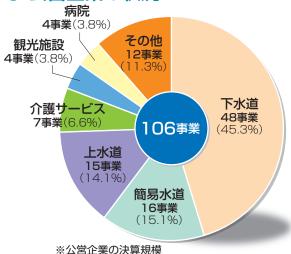
## 2. 事業数と決算規模

## どのような事業が公営企業として行われているのでしょうか?

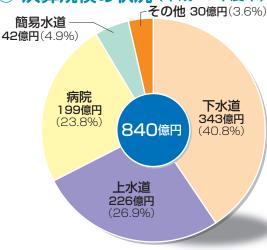
平成23年度末で、106事業が公営企業として経営されており、事業別に見ると、下水道事業が最も大きな割合を 占め、以下、簡易水道事業、上水道事業、介護サービス事業の順となっています。

決算規模は、840億円で、事業別に見ると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下上水道事業、病院事業、 簡易水道事業の順になっています。

## ○ 公営企業の状況 (平成23年度末)



## ○ 決算規模の状況 (平成23年度末)



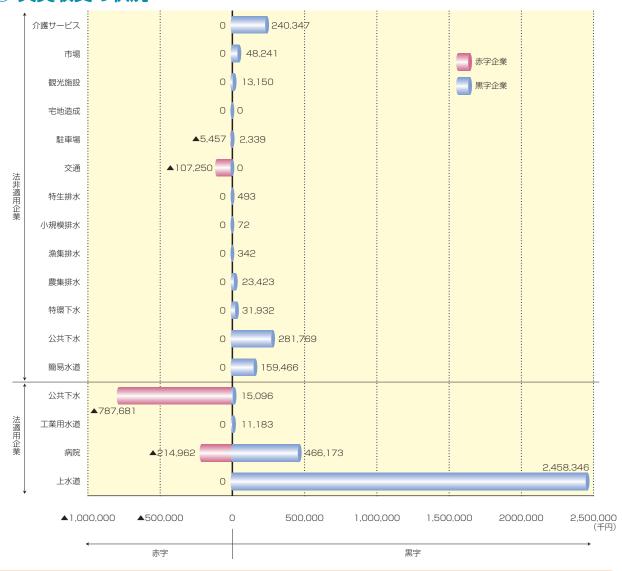
法適用企業 :決算規模=総費用-減価償却費+資本的支出 法非適用企業:決算規模=総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

## 3. 経営状況

## 公営企業の経営状況はどうなっているのでしょうか?

公営企業の経営状況は、全体として黒字基調にあります。法適用企業は19億4千8百万円の黒字決算(前年度と比べ8億2千1百万円の減)、法非適用企業は6億8千9百万円の黒字決算(前年度と比べ1億4千8百万円の増)となっています。 事業の種類で見ると、法適用企業では、公共下水道事業が赤字決算となっており、法非適用企業は、駐車場事業、交通事業が赤字決算となっています。

## ○ 実質収支の状況





## 公営企業において地方公営企業法を適用することのメリット

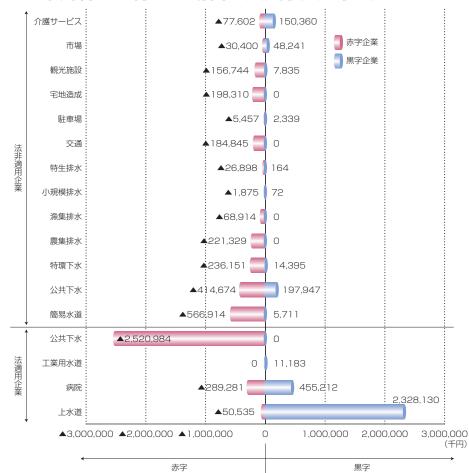
地方公営企業法は地方公営企業の財務規定等を定めた法律で、簡易水道を除く上水道事業や自動車運送事業等の7事業については、この法律が適用されます。しかしながら、県内でも多くの公営企業が存在する簡易水道事業や下水道事業については、条例で定めれば適用できるとされているだけで、適用が義務づけられていません。公営企業法を適用し、企業会計方式に移行するには、手間や費用がかかり、容易な作業ではありませんが、期間損益計算により使用料の対象原価を明確化することで使用料が適切に算定されることや、独立採算制の原則の徹底により、職員の経営意識、コスト意識を向上させる等の効果も期待されることから、財政状況の厳しい時ほど、よりその必要性が高いと考えられます。

## 4. 繰入金の状況

## 公営企業の実質的な経営状況はどのようになっているのでしょうか?

公営企業に対する他会計からの繰入金の総額は168億円で、前年度と比べて9億円減少しました。事業別では、下水道事業の繰入金が123億円と繰入金総額の73.2%を占め、次いで病院事業の繰入金が18億円となっています。この繰入金のうち基準外繰入。(総額45億円)を実質収支から差し引くと、多くの企業が赤字決算となります。これは、公営企業が他会計からの繰入金に過度に依存する財務構造に陥っている状況を示すもので、各企業において、今後、外部委託の活用など、効率的なサービス供給のあり方を検討し、料金収入を収益の基礎とした自立的、計画的な事業運営を行うことが求められています。

## ○ 基準外繰入を除いた場合の実質収支の状況



## ○繰入額の推移



### (千円) ※基準外繰入 (繰出基準)

公営企業は、経費の負担区分 の原則を前提とした独立採算 制により運営されており、 般会計等が負担すべきことと される経費以外の経費につい ては、企業の経営に伴う収入 をもって充てなければならな いとされています。この一般 会計が負担すべきものを定め たものを、繰出基準と呼び、 具体的には水道事業における 消火栓設置にかかる費用など があげられます。この基準に よらない公営企業の財政赤字 補てんのための繰り出しは基 準外繰出と呼ばれ、独立採算 の考えから望ましくないとさ れています。

## 第三セクター等の状況

## 1. 第三セクター

## 第三セクターとはどのようなものでしょうか?

第三セクターとは、国や地方公共団体などの公共部門(第一セクター)と民間部門(第二セクター)との共同出資で 設立された事業主体を言います。

第三セクターを設置する目的は、①プロジェクトの大規模化に伴う資金不足対策として民間資金の導入を図る、 ②地域開発、都市計画などは、公共及び民間双方の部門に関わる包括的な事業であり、両者が一体となって事業を 行うことにより効果が上がることなどがあります。

## 第三セクターはどのような事業を行っているのでしょうか?

県内の地方公共団体が全体の25%以上の出資を行っている第三セクターは、平成23年度末で60法人あり、法人 分類別に見ると一般社団法人や一般財団法人などの一般社団・財団法人法等。」に基づく法人が30法人、株式会社、 特例有限会社の会社法等※。に基づく法人が30法人となっています。

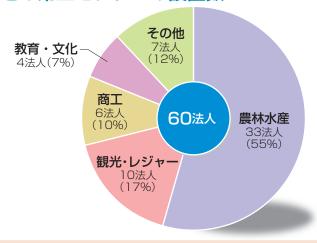
また、業務分類別にみると、農産物加工会社などの農林水産関係の業務を行う法人が33法人と最も多く、次いで 観光・レジャー関係(10法人)、商工関係(6法人)の順となっています。

※1 一般社団・財団法人法等・・・一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律
 ※2 会社法等・・・会社法、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

## 法人分類ごとの第三セクターの推移



## ○ 業務分類ごとの第三セクターの設置数





### 土地開発公社や第三セクター等の健全な運営の確保

公会計改革の推進や健全化法の全面施行に伴い、土地開発公社や三セク等を含めた連結財務書類4 表や将来負担比率の活用による健全な財政運営を図ることとされています。また、平成21年6月に は「第三セクター等の抜本的改革等に関する指針」が総務省より示され、著しく経営状況が悪化した 第三セクター等の法人は、その存廃を含めた抜本的改革に集中的かつ積極的に取り組むことが求めら れています。

## 2. 土地開発公社

## 土地開発公社の経営状況はどうなっているのでしょうか?

土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」により、公有地の計画的な取得、拡大を推進することにより、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進を図るために設立される特別法人で、県内には平成23年度末で16の公社があり、公共用地の先行取得等の業務を行っています。

土地開発公社は、民間金融機関から自由に資金借入ができることや土地取得手続きが機動的・弾力的に行いうること等から積極的に利用されてきました。

しかしながら、近年では地価の下落に伴い再取得価格(公共団体が公社に委託した土地を買い取る価格)が実勢価格より割高になる事例や、5年以上の長期保有土地が公社の所有する土地の約9割に達する等の問題が生じています。

今後は、新たな土地の取得については慎重に検討し、現に保有している土地については事業計画の見直し等を含めて処分の促進に努めるとともに、土地開発公社の在り方について抜本的な検討を行う必要があります。

## ○ 土地開発公社の保有土地の状況(保有期間別)



## 土地開発公社の長期保有土地の問題点



土地開発公社は、民間金融機関から資金を調達し用地の取得を行っているので、取得した土地が長期にわたって、売却できない場合、その間借入金の利子を払い続けることになります。この利子相当額は、公共団体から取得の依頼を受けた土地であれば、再取得価格に上乗せし依頼元の団体に請求され、公社が独自の事業として取得した土地であれば、実勢価格との乖離が公社自身の損失となり、最終的に税金で負担されることになります。このため、特に長期保有土地については、使途を再検討し、早期の処分を積極的に行うなど、早急な対策が必要となります。

## 8 健全化判断比率等

## 地方公共団体が破綻したらどうなるの?

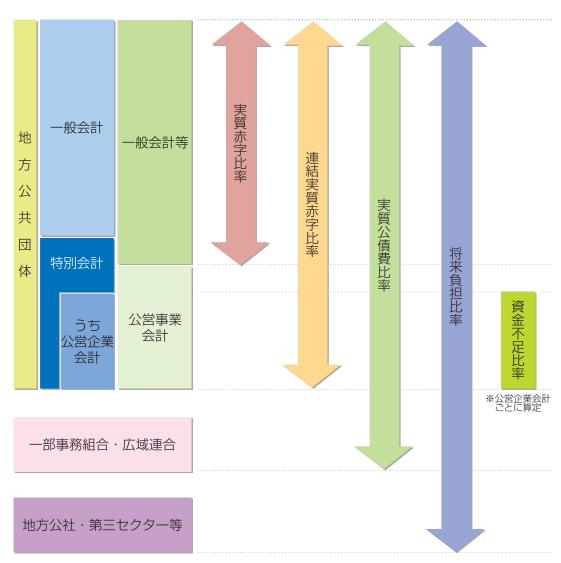
地方公共団体の財政が悪化し、資金繰りができなくなったらどうなるのでしょうか?

これまでは、地方財政再建促進特別措置法により実質収支比率で20%の赤字を超えると財政破綻状態とされ(※市町村の場合)、財政再建計画を策定し、起債の制限や予算編成権に制約を受けながら財政の再建を行わなければなりませんでした。この制度は、普通会計を中心にした収支の指標のみで判断されるもので、公営企業会計に赤字を回し、普通会計を見かけ上黒字にする、いわゆる『赤字隠し』が行われたり、負債(将来の財政負担)の状況は何ら問題にならないなどの課題がありました。

そこで、これまでの制度が約50年ぶりに抜本的に見直され、財政指標の整備とその開示を徹底し、財政の早期健全化及び再生を図るための新たな制度として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」が平成19年6月に制定されました。

この制度では、財政破綻を早期に防ぐために早期健全化基準(黄信号)が設けられ、この基準を超えた場合は、「財政健全化計画」の策定などが義務付けられ、自主的な改善努力によって財政の健全化を目指します。さらに財政再生基準(赤信号)を超えた場合は、「財政再生計画」を策定の上、国等の関与によって確実な財政再生を図ることとなります。

## ○ 健全化判断比率等の対象について



## ○ 健全化判断比率の算出方法

実質赤字比率 =

一般会計等の実質赤字額

標準財政規模

連結実質赤字比率 =

連結実質赤字額

標準財政規模

実質公債費比率 (3か年平均)

元利償還金等-特定財源-元利償還金等に係る交付税算入額 標準財政規模-元利償還金等に係る交付税算入額

※元利償還金等とは、地方債の元利償還金のほか一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたものや債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準するものなどの合算額です。

将来負担比率

将来負担額-充当可能基金額-特定財源見込額-地方債現在高に係る交付税算入額 標準財政規模-元利償還金等に係る交付税算入額

※将来負担額とは、地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債の元金償還に充てる一般会計の繰出見込額や退職手当支給予定額など一般会計等が将来負担する見込額の合算額です。

資金不足比率 =

資金の不足額

事業の規模

※事業の規模とは、営業収益(営業収益に相当する収入の額)から受託工事収益(受託工事収益に相当する収入額)を控除したものです。

## ○ 各市町村の指標

(単位:%)

	実 質	赤字比	~ 率	連結乳	実質赤字と	上率	実	質公債費上	七率	将来負担	比率		資金不足比率	
市町村名		早期健全化 基準(黄信号)				財 政 再 生 基準(赤信号)		早期健全化 基準(黄信号)			早期健全化 基準(黄信号)		資金不足が生じている 公営企業会計	経営健全化 基準(赤信号)
大 分 市	-(▲3.87)	11.25	20.00	-(▲12.40)	16.25	30.00	10.7	25.0	35.0	83.2	350.0	-	_	20.0
別府市	-(▲4.57)	12.13	20.00	-(▲17.43)	17.13	30.00	3.2	25.0	35.0	-(▲4.8)	350.0	-	_	20.0
中津市	-(▲5.60)	12.15	20.00	-(▲30.13)	17.15	30.00	8.3	25.0	35.0	61.4	350.0	-	-	20.0
日田市	-(▲6.72)	12.28	20.00	-(▲13.02)	17.28	30.00	8.1	25.0	35.0	15.9	350.0	-	-	20.0
佐伯市	<b>-(</b> ▲1.98)	11.90	20.00	-(▲6.23)	16.90	30.00	12.9	25.0	35.0	35.4	350.0	-	-	20.0
臼杵市	-(▲2.73)	13.07	20.00	<b>-(△</b> 7.81)	18.07	30.00	14.5	25.0	35.0	47.9	350.0	-	-	20.0
津久見市	-(▲8.35)	14.59	20.00	-(▲21.58)	19.59	30.00	12.1	25.0	35.0	61.0	350.0	-	_	20.0
竹田市	-(▲7.87)	13.13	20.00	<b>-(</b> ▲10.39)	18.13	30.00	9.0	25.0	35.0	44.5	350.0	-	-	20.0
豊後高田市	-(▲3.22)	13.45	20.00	<b>-(▲7.11)</b>	18.45	30.00	12.9	25.0	35.0	9.2	350.0	-	-	20.0
杵 築 市	<b>-(</b> ▲7.91)	13.17	20.00	-(▲23.79)	18.17	30.00	10.8	25.0	35.0	57.9	350.0	-	-	20.0
宇佐市	-(▲11.82)	12.66	20.00	-(▲20.64)	17.66	30.00	7.5	25.0	35.0	0.0	350.0	-	_	20.0
豊後大野市	-(▲6.27)	12.63	20.00	-(▲20.96)	17.63	30.00	9.8	25.0	35.0	9.3	350.0	-	_	20.0
由布市	<b>-(▲</b> 6.13)	13.25	20.00	-(▲16.04)	18.25	30.00	8.0	25.0	35.0	51.1	350.0	ı	_	20.0
国東市	-(▲2.94)	12.89	20.00	-(▲12.95)	17.89	30.00	14.1	25.0	35.0	52.1	350.0	-	_	20.0
姫 島 村	-(▲7.31)	15.00	20.00	-(▲8.50)	20.00	30.00	12.6	25.0	35.0	-(▲182.1)	350.0	-	_	20.0
日出町	-(▲3.33)	14.45	20.00	-(▲7.78)	19.45	30.00	10.0	25.0	35.0	62.8	350.0	-	_	20.0
九重町	-(▲9.62)	15.00	20.00	-(▲13.07)	20.00	30.00	5.7	25.0	35.0	-(▲98.0)	350.0	-	_	20.0
玖 珠 町	-(▲6.95)	14.95	20.00	-(▲13.47)	19.95	30.00	6.7	25.0	35.0	-(▲53.8)	350.0	-	_	20.0
市計	-(▲5.03)	-	-	-(▲14.96)	-	-	9.9	-	_	47.1	-	-	_	-
町村計	-(▲6.32)	-	-	<b>-(</b> ▲10.88)	-	-	8.1	-	-	<b>-(▲31.4)</b>	-	ı	_	-
県 計	-(▲5.10)	-	-	-(▲14.75)	-	_	9.8	_	_	42.9	-	-	_	-

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率で、赤字額がない場合は「−」表示です。なお ( ) 書きは参考値です(※あたまの▲は黒字を示しています。)。 ※計欄の数値は、いずれも加重平均です。



## 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、標準的な税収 入額と普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額を合算したものです。地方公共団体が通常水準の 行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出の ためなどによく利用されています。

財政講座

## 個別の市町村の状況

## 1. 財政状況等一覧表

総合的な財政情報について一覧性をもった開示が求められている中で、一般会計に加え公営企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含め、各市町村の平成23年度決算に基づく総合的な財政状況をまとめたものです。

## 1 一般会計等の財政状況

地方財政健全化法における処理上の会計である一般会計等を構成する、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況です。一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況については、各会計の決算数値を、また一般会計等の財政状況については、地方財政健全化法の報告数値となっています。

## 2 公営企業会計等の財政状況

公営企業会計等には、上水道・下水道・病院等の地域住民の生活に必要なサービスを提供する公営企業会計と国民健康保険・老人保健医療・後期高齢者医療・介護保険等の公営企業に係る特別会計以外の特別会計があります。 このうち、地方公営企業法を適用している公営企業会計では、地方公営企業決算状況調査の決算値を、その他の特別会計では、各会計の決算数値となっています。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

各市町村が加入する一部事務組合、広域連合の財政状況です。一般会計等負担見込額では、当該団体が将来にわたって負担していく見込み額を記載しています。

## 4 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

各市町村が出資等をしている地方公社・第三セクター等の財政状況です。当該団体の出資比率が25%以上、若しくは当該団体から財政支援(補助金、貸付金、損失補償、債務保証)を行っている法人を記載しています。

## 5 充当可能基金の状況

各市町村に設置されている基金のうち、当該基金を廃止するものと仮定した場合に地方債の償還等に充当が可能な金額を記載しています。

## 2. 市町村財政比較分析表

## (1) 分析の見方

平成23年度の地方財政状況調査等による財政指標を使用しています。各市町村は、人口規模、産業構造等が異なるため指標を単純に比較しても、客観性に欠けるため全国市町村の類似団体との比較を行っています。

個別指標図 (7つのグラフ) は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を折れ線グラフの形で示しており、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。

なお、人口一人当たりの決算額については、平成24年3月31日現在の住民基本台帳登載人口に基づいたものです。

## (2) 使用している各指標について

### ア財政力指数

市町村の財政力を示す指標で、財政力指数が大きいほど財源に余裕があるといえます。これが1.0を上回ると普通交付税の不交付団体となります。 ※下記計算により得られた数値の、過去3年間の平均値です。

財政力指数 = 一生

基準財政収入額(市町村が標準的な状態において徴収が見込まれる税等収入)

基準財政需要額(市町村が合理的で妥当な水準の行政を行う場合に要する経費)



### 一部事務組合と広域連合

市町村の区域を越えて、広域で事務処理するときに活用される制度です。ごみ処理、し尿処理、火葬、常備消防などを中心に組織されています。広域連合は一部事務組合と大きな差異はありませんが、権限移譲の受け皿とし施行されており、長や議員を直接選挙で選ぶことができます。県内には日津広域連合と大分県後期高齢者医療広域連合があります。

財政講座

## イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費に 充当された一般財源の額が、地方税・地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源及び臨時財政対 策債等の合計額に占める割合です。この比率は低ければ低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一 般財源があり、財政構造が弾力に富んでいることになります。

経常収支比率 = 人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源 ×100 経常一般財源(地方税+普通交付税等)+臨時財政対策債等

### ウ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、この比率が350%(早期健全化基準)以上となった市町村は、財政の早期健全化を図るため、財政健全化計画を定めなければなりません。

将来負担比率 = 将来負担額 - (充当可能基金 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る交付税算入見込額) 標準財政規模(臨時財政対策債含む) - 元利償還金等に係る交付税算入額

## 工 実質公債費比率

普通会計等の公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税で措置される分は除く)に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値です。この数値が18%を超えると、地方債の発行の際に県知事の許可が必要となります。

実質公債費比率 = 元利償還金等-特定財源-元利償還金等に係る交付税算入額 標準財政規模(臨時財政対策債含む)-元利償還金等に係る交付税算入額

## オ ラスパイレス指数

一般行政職職員の給料について、国家公務員を100とした場合の市町村職員の給料水準を示しています。

## 3. 歳出比較分析表

## (1) 分析の見方

歳出比較分析表では、「2. 市町村比較分析表」の各指標のうち経常収支比率について、性質別経費でとにさらに 細かく分析しています。市町村比較分析表同様、全国市町村の類似団体との比較を行っており、各市町村の財政構 造の弾力化について、改善ポイントが見えてきます。

個別指標図(8つのグラフ)は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を図示して、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。併せて指標でとに数値の時系列データをグラフ化しており、行財政改革の効果等を年度別に見ることができます。

## (2) 性質別経費について

ア 人 件 費 職員や特別職の給与や退職金、議員、各種委員の報酬、共済負担金などです。

イ 物 件 費 臨時職員の賃金、旅費、需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費等)、役務費(通信運搬費、 手数料等)、委託料等の費用です。

**ウ 扶助費** 社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障がい者等に対して行っている様々な 支援に対する経費です。

工 公債費 過去に借り入れた地方債の返済に要する経費(元金・利子等)及び一時借入金の利子です。

オ 補助費等 各種団体に対する助成金や一部事務組合、広域連合への負担金などが主な経費です。

カ そ の 他 日常生活に密接な関係があるサービスの提供を行っている公営企業(水道・下水道・病院等)会計、 また社会保障制度として運営されている国民健康保険や介護保険等の保険事業会計などの他会計 への繰出金が主な経費です。



## 類似団体とは?

人口と産業構造の2要素の組合せによって全国の市町村を分類したもので、大都市、特別区、中核市及び特例市を各1類型、一般市を16類型、町村を15類型に分類しています。類似団体の指標は、各類型の中から大規模な合併、多額の赤字、災害等の特殊事情がなく、また、収益事業収入が著しく多額でないなど標準的な財政運営を行っている団体を抽出したものの平均値となります。

## 市 団体名

財政状況等一覧表(平成23年度)

標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債	標準財政規模
(A)	(B)	発行可能額(C)	(A)+(B)+(C)
77,996	10,446	7,421	

(単位:百万円)

## 1. 一般会計等の財政状況

形式収支 実質収支 他会計等からの繰入金 会 計 名 歳 入 歳出 地方債現在高 備 考 般 会 計 160,912 156.925 3.987 3,707 50 185.986 基金から32百万円繰入 土地取得特別会計 1,920 1,920 0 0 0 住宅新築資金等貸付事業特別会計 14 9 5 5 0 17 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 193 121 72 0 4 0 坂ノ市土地区画整理清算事業特別会計 7 0 0 0 0 161,104 157,041 4,063 3,712 186,003 一般会計等

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会 計 名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水 道 事 業 会 計	10,333	9,137	1,196	8,164	409	36,303	1,125	法適用企業
公共下水道事業会計	7,337	8,125	△ 788	487	4,421	101,670	58,663	法適用企業 基金から41百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	131	131	0	0	100	1,362	1,345	
公設地方卸売市場事業特別会計	374	332	42	42	0	416	0	
国民健康保険特別会計	46,024	46,576	△ 552	△ 552	3,048	0	0	
後期高齢者医療特別会計	4,137	4,119	18	18	764	0	0	
介護保険特別会計	27,391	27,371	20	20	4,005	0	0	基金から913百万円繰入
公営企業会計等 計				8,179		139,751	61,133	

- (注)
- 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
   法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
   「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△~)で表示している。
   「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
由布大分環境衛生組合	687	611	76	64	0	802	4	
大分県市町村会館管理組合	58	54	4	4	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計	214	165	48	48	38	0	0	基金から38百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計	166,375	163,136	3,240	3,240	1,126	0	0	基金から1,126百万円繰入
一部事務組合等 計				3,356		802	4	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
大 分 市 土 地 開 発 公 社	38	713	10	0	0	4,000	0	0	
財団法人おおいた勤労者サービスセンター	5	159	28	8	0	0	0	0	
大 分 清 算 株 式 会 社	1	80	8	0	0	0	0	0	
大 分 水 産 物 清 算 株 式 会 社	1	67	5	0	0	0	0	0	
財団法人大分市高崎山管理公社	1	34	30	0	0	0	0	0	
財団法人大分県地域成人病検診協会	48	1,309	484	0	0	0	0	0	
㈱大分まちなか倶楽部	△2	9	2	5	0	0	0	0	
社 大 分 県 漁 業 海 洋 文 化 振 興 協 会	36	553	12	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
財 大 分 県 公 園 協 会	0	3	1	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
財 大 分 県 産 業 創 造 機 構	11	2,134	30	2	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			610	15	0	4,000	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

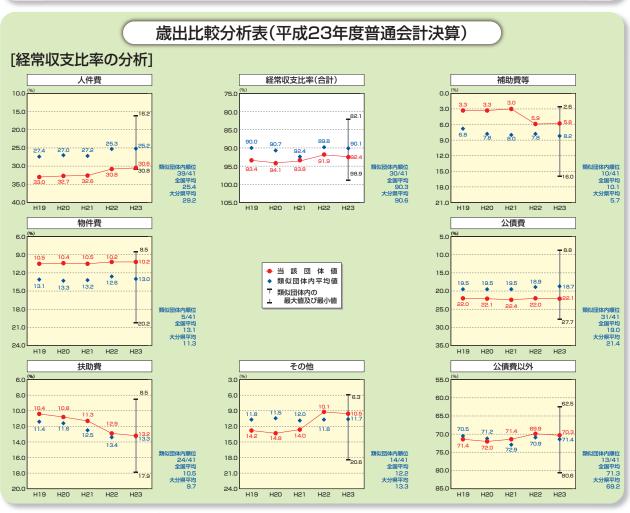
(単位:百万円)

	充当	当可能	能基金	会名		平成22年度決算	Α	平成23年度決算	В	差引 B-A
財	財政調整基金				金	6,835		7,441		606
減	減 債 基 金				金	3,033		3,436		403
その他充当可能基金				金	10,640		9,825		△815	
充当可能基金 計						20,508		20,702		194

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

<sup>※</sup>数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

### 市町村財政比較分析表(平成23年度普通会計決算) 472,942 人(H24.3.31現在) 人面 財政力 将来負担の状況 積 501.28 km² 財政力指数 [0.89] 歳 額 161,082,027 千円 将来負担比率 [83.2%] 1.60 出 総 157,018,650 千円 額 1.40 実 質 収 支 3.712.179 千円 標準財政規模 95,863,085 千円 1.00 地方債現在高 185,965,737 千円 0.80 - % - % 実質赤字比率 団体内順位 24/41 全国平均 150.0 0.60 連結実質赤字比率 200.0 0.40 実質公債費比率 10.7 % 0.20 250.0 将来負担比率 83.2 % H21 市 町 村 類 型 H19 中核市 H2O 中核市 (年度毎) H21 中核市 H22 中核市 財政構造の弾力性 公債費負担の状況 H23 中核市 経常収支比率 [92.4%] 実質公債費比率 [10.7%] ◆ 当 該 団 体 値 ◆ 類似団体内平均値 90.0 10.0 類似団体内の 95.0 15.0 最大値及び最小値 100.0 20.0 105.0 25.0 H20 H21 H22 H20 H21 H22 人件費・物件費等の状況 給与水準(国との比較) 定員管理の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [89,915円] ラスバイレス指数 [110.5] 人口千人当たり職員数 [6.16人] 96.0 99.0 00.6 100.6 100.7 100.6 5.00 80,000 102.0 6.00 105.0 7.00 108.0 120,000 類似団体内順位 22/41 全国平均 7.17 大分県平均 8.39 8.00 111.0 140,000 9.00 114.0 H20 H21 H21 H20 H21 H22 H20 H22 ※市前村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。 ※類以団体内平5回は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた遺歴平均であるため、最小値を下回ることがある。 ※「人件費、物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修算の合計である。ただし、人件費には事業費支針人件費を含み、退職金は含まない。



### 別府 市 団体名

財政状況等一覧表 (平成23年度)

標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債	標準財政規模
(A)	(B)	発行可能額(C)	(A)+(B)+(C)
14,119	8,157	2,015	

(単位:百万円)

### 1. 一般会計等の財政状況

	会計	十名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
-	般	会	計	45,372	44,215	1,157	1,112	106	32,209	基金から106百万円繰入
	一般会	計等		45,372	44,215	1,157	1,112		32,209	

<sup>※「</sup>一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会 計 名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水 道 事 業 会 計	2,470	2,181	288	2,190	16	5,228	5	法適用企業
公共下水道事業特別会計	2,122	1,924	198	198	244	10,550	3,039	
地方卸売市場事業特別会計	42	42	0	0	41	0	0	
国民健康保険事業特別会計	14,818	15,011	△ 192	△ 192	1,400	0	0	
競輪事業特別会計	12,845	12,035	810	810	213	0	0	基金から213百万円繰入
介護保険事業特別会計	9,949	9,835	114	114	1,404	0	0	基金から1百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	1,421	1,415	5	5	334	0	0	
公営企業会計等 計				3,125		15,778	3,044	

- 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
   法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
   [資金剰余額√不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数 (△~) で表示している。
   「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	47	40	7	7	0	0	0	,,,, J
別杵速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,253	1,253	0	0	0	0	0	
別件速見地域広域市町村園事務組合(秋草葬祭編事業特別会計)	80	80	0	0	68	0	0	
別件差見地域広域市町村圏事務組合(優ヶ谷清掃センター事業特別会計)	2,231	2,231	0	0	1,148	481	365	
別件速見地域広域市町村圃事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	27	27	0	0	27	0	0	
別杵速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	2,348	2,348	0	0	0	481	365	
別件達見地域広域市町村園事務組合(特別機種老人ホーム広寿芳事業特別会計)	318	282	36	36	0	0	0	
大分県市町村会館管理組合	58	54	4	4	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	214	165	48	48	38	0	0	基金から38百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	166,375	163,136	3,240	3,240	1,126	0	0	基金から1,126百万円繰入
一部事務組合等 計				3,335		481	365	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財別府市綜合振興センター	△ 106	19	4	0	0	0	0	0	
鯏大分県東部勤労者福祉サービスセンター	0	46	17	5	0	0	0	0	
㈱ 別 府 扇 山 ゴ ル フ 場	△31	664	51	0	13	0	0	0	
別府市南部振興開発㈱	70	67	26	0	0	0	0	0	
別府市公設市場精算㈱	4	48	3	0	0	0	0	0	
(社) 大分県漁業海洋文化振興協会	36	553	3	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
社 大 分 県 畜 産 協 会	△2	315	0	3	0	0	0	0	県所管第三セクター
財 大 分 県 産 業 創 造 機 構	11	2,134	15	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			119	8	13	0	-	0	

<sup>(</sup>注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

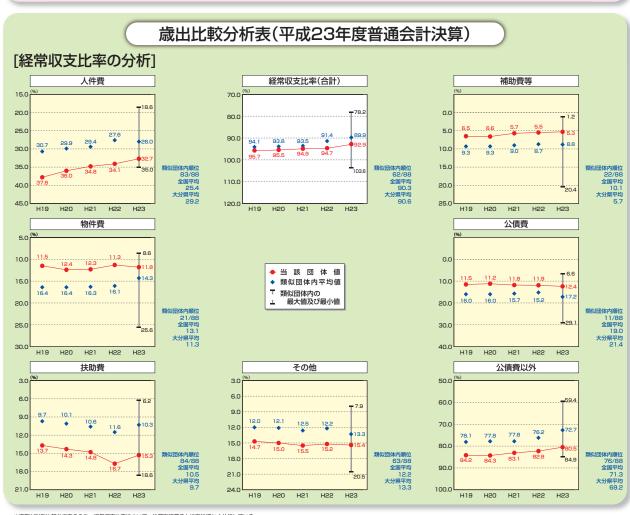
(単位:百万円)

	充当	可能	能基金	名		平成22年度決算	Α	平成23年度決算	В	差引 B-A
財	」 政調整基金		金 6,025		6,616		591			
減	ſ	ŧ	基		金	1,257		1,258		1
その他充当可能基金			の他充当可能基金			3,839		3,778		△ 61
充当可能基金 計					11,121		11,652		531	

<sup>(</sup>注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

<sup>※</sup>数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

### 市町村財政比較分析表(平成23年度普通会計決算) 119,480 人(H24.3.31現在) 人面 財政力 将来負担の状況 積 125.23 km² 財政力指数 [0.59] 歳 額 45,362,682 千円 将来負担比率 [一%] 1.80 出 44,205,541 千円 総 額 0.3 1.50 実 質 収 支 1.111.578 千円 標準財政規模 24,290,332 千円 地方債現在高 32,209,119 千円 - % - % 実質赤字比率 0.60 連結実質赤字比率 全国 0.30 400.0 実質公債費比率 3.2 % 0.00 将来負担比率 - % H21 H22 H21 H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3 市町村類型 H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1 (年度毎) 財政構造の弾力性 公債費負担の状況 H23 経常収支比率 [92.9%] 実質公債費比率 [3.2%] 80.0 ◆ 当 該 団 体 値 ◆ 類似団体内平均値 90.0 100 ▼ 類似団体内の 最大値及び最小値 20.0 110.0 120.0 H20 H21 H22 H20 H21 H22 人件費・物件費等の状況 給与水準(国との比較) 定員管理の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,870円] ラスパイレス指数 [109.7] 人口千人当たり職員数 [7.60人] 90.0 60.000 80.000 95.0 100,000 100.0 120,000 105.0 140,000 41/88 全国平均 119,477 大分県平均 110.0 115.0 10.00 H20 H21 H21 H22 H20 H22 H20 H21 H22 ※市前村類型とは、人口および産業構造等により全国の市前村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※充当可能財滅審が将来発担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。 ※無限団体内平的他は、充当可能対象等が将来負担額を上回っている団体を含めた血管平均であるため、最小値を下回ることがある。 ※「人件費、物件更等の状況」の決算額は、人件費、物件更及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



## 中 団体名

標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債	標準財政規模
(A)	(B)	発行可能額(C)	(A)+(B)+(C)
10,836	11,598	1,667	24,101

(単位:百万円)

## 財政状況等一覧表(平成23年度)

## 1. 一般会計等の財政状況

	会計名 歳 2		歳 入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
-	- 般	会	計	40,956	39,381	1,575	1,320	1,117	43,888	基金から1,095百万円繰入
5	ーブルネットワ	ーク事業特	捌会計	123	93	31	31	0	0	
7	5人保健医	療特別	会計	0	0	0	0	0	0	
	一般:	会計等		41,075	39,469	1,606	1,351		43,888	

<sup>※「</sup>一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

	(十座 : 口)													
会 計 名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考						
水 道 事 業 会 計	1,226	972	254	917	41	6,079	30	法適用企業						
病 院 事 業 会 計	4,853	4,471	382	4,481	908	3,080	1,946	法適用企業						
簡易水道事業特別会計	218	217	1	1	88	1,086	598	基金から18百万円繰入						
公共下水道事業特別会計	2,480	2,438	42	37	1,034	14,055	11,371	基金から55百万円繰入						
特定環境保全公共下水道事業特別会計	423	418	5	5	210	1,351	1,220							
農業集落排水事業特別会計	330	319	11	11	251	3,001	2,617	基金から23百万円繰入						
小規模集合排水事業特別会計	2	2	0	0	0	21	13							
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	83	62	22	22	41	20	13							
駐車場事業特別会計	32	29	2	2	0	0	0							
サイクリングターミナル事業特別会計	9	9	0	0	4	0	0							
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	9,628	9,243	385	385	1,143	0	0	基金から32百万円繰入						
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	274	264	9	9	24	80	3							
後期高齢者医療特別会計	828	824	3	3	239	0	0							
介護保険事業特別会計 (事保険業勘定)	6,141	6,101	40	39	1,248	0	0	基金から988百万円繰入						
公営企業会計等 計				5,912		28,773	17,088							

- (注)
- 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
   法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
   「資金剰余額√不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△~)で表示している。
   「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	58	54	4	4	0	0	0	
大分県交通災害共済組合	47	40	7	7	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	214	165	48	48	38	0	0	基金から38百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	166,375	163,136	3,240	3,240	1,126	0	0	基金から1,126百万円繰入
一部事務組合等 計				3,299		0	0	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
中津市土地開発公社	△ 3	△ 3	5	0	0	1,954	0	1,575	
예 は ば た き	2	18	22	0	0	0	0	0	
何 西 谷 温 泉	△ 5	6	5	0	0	0	0	0	
財 コ ア や ま く に	△2	58	10	0	0	0	0	0	
徴 農 業 公 社 や ま く に	1	30	14	6	0	0	0	0	
なかつ情報通信開発センター㈱	2	5	1	0	0	0	0	0	
(社) 大分漁業海洋文化振興協会	36	553	6	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
財 大 分 県 産 業 創 造 機 構	11	2,134	33	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			96	6	0	1,954	0	1,575	

<sup>(</sup>注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

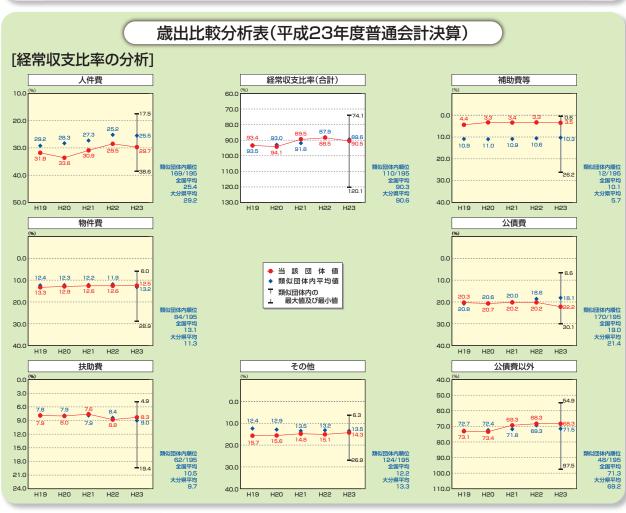
(単位:百万円)

	充当可能	能基金:	名		平成22年度決算	Α	平成23年度決算 [	3	差引 B-A
財	政 調	攻調整基金 2,730 3,06		3,061	T	331			
減	債	基		金	2,449		2,332	T	△ 117
そ	の他充当	当可能	も 基	金	5,280		4,977		△ 303
	充当可能	基金	計		10,459		10,370		△ 89

<sup>(</sup>注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

<sup>※</sup>数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

### 市町村財政比較分析表(平成23年度普通会計決算) 85,219 人(H24.3.31現在) 人面 財政力 将来負担の状況 積 491.17 km² 財政力指数 [0.47] 歳 額 41,074,715 千円 将来負担比率 [61.4%] 1.40 出 総 39,468,984 千円 額 1.20 実 質 収 支 1.351.216 千円 標準財政規模 24,100,984 千円 100.0 106.7 0.80 43,887,908 千円 地方債現在高 0.60 - % - % 実質赤字比率 0.40 連結実質赤字比率 0.20 実質公債費比率 8.3 % 0.00 400.0 将来負担比率 61.4 % H21 H21 市町村類型 H19 II-1 H20 II-1 (年度毎) H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1 財政構造の弾力性 公債費負担の状況 経常収支比率 [90.5%] 実質公債費比率 [8.3%] 70.0 80.0 ◆ 当 該 団 体 値 ◆ 類似団体内平均値 100 100.0 ▼ 類似団体内の 類似団体内傾位 59/195 全国平均 110.0 最大値及び最小値 20.0 120.0 130.0 H20 H21 HSS H19 H20 H21 H22 人件費・物件費等の状況 給与水準(国との比較) 定員管理の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [137,070円] ラスパイレス指数 [108.9] 人口千人当たり職員数 [8.61人] 90.0 0.00 3.00 95.0 100,000 6.00 100.0 9.00 105.0 12.00 300.000 110.0 166/195 全国市平均 15.00 400,000 115.0 18.00 大分県平均 8.39 120.0 H21 H20 H21 H22 H23 H19 H20 H21 H22 ※市前村類型とは、人口および産業構造等により全国の市前村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※充当可能財滅審が将来発担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。 ※無限団体内平的他は、充当可能対象等が将来負担額を上回っている団体を含めた血管平均であるため、最小値を下回ることがある。 ※「人件費、物件更等の状況」の決算額は、人件費、物件更及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



## 田 団体名

標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債	標準財政規模
(A)	(B)	発行可能額(C)	(A)+(B)+(C)
8,492	12,436	1,415	

(単位:百万円)

## 財政状況等一覧表 (平成23年度)

## 1. 一般会計等の財政状況

会 計 名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備	考
一 般 会 計	38,825	37,160	1,665	1,495	253	38,612		
診療所事業特別会計	174	174	0	0	44	17		
給水施設事業特別会計	18	13	5	5	8	57		
住宅新築資金等貸付事業特別会計	15	12	3	3	0	18		
情報センター事業特別会計	739	739	0	0	165	2,340		
一般会計等	39,551	37,878	1,673	1,503		41,044	·	

<sup>※「</sup>一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会 計 名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水 道 事 業 会 計	805	571	234	1,132	60	2,580	3	法適用企業
簡易水道事業特別会計	872	828	44	44	251	3,789	2,565	
公共下水道事業特別会計	2,501	2,491	10	1	717	13,227	8,148	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	39	39	0	0	29	264	229	
農業集落排水事業特別会計	231	231	1	1	202	2,960	2,815	
国民健康保険特別会計	9,299	9,137	162	162	713	0	0	
後期高齢者医療特別会計	804	803	1	1	235	0	0	
介護保険特別会計	5,903	5,838	65	65	1,049	0	0	基金から193百万円繰入
公営企業会計等 計				1,406		22,820	13,760	

- 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。 3. 「資金剰余額∕不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数 (△~) で表示している。 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	58	54	4	4	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	214	165	48	48	38	0	0	基金から38百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	166,375	163,136	3,240	3,240	1,126	0	0	基金から1,126百万円繰入
日田玖珠広域消防組合	1,610	1,590	20	20	305	338	216	基金から305百万円繰入
大分県交通災害共済組合	47	40	7	7	0	0	0	
一部事務組合等 計				3,319		338	216	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日田市土地開発公社	40	155	1	0	0	2,870	0	945	
日田市市民サービス公社	0	15	3	13	0	0	0	0	
日田玖珠地域産業振興センター	△ 7	459	2	13	0	0	0	0	
つえエーピー	5	143	70	0	0	0	0	0	
中 津 江 村 地 球 財 団	7	129	49	0	0	0	0	0	
トライ・ウッド	8	517	380	9	0	0	0	0	
か み つ え グ リ ー ン 商 事	2	62	10	0	0	0	0	0	
上 津 江 農 業 公 社	△ 7	107	10	2	0	0	9	1	
おおやま夢工房	△ 26	180	130	0	0	0	0	0	
日田市天瀬農業公社	0	31	20	0	0	0	0	0	
日田市公民館運営事業団	5	0	6	0	0	0	0	0	
財 大分県産業創造機構	11	2,134	4	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			685	36	0	2,870	9	946	

<sup>(</sup>注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

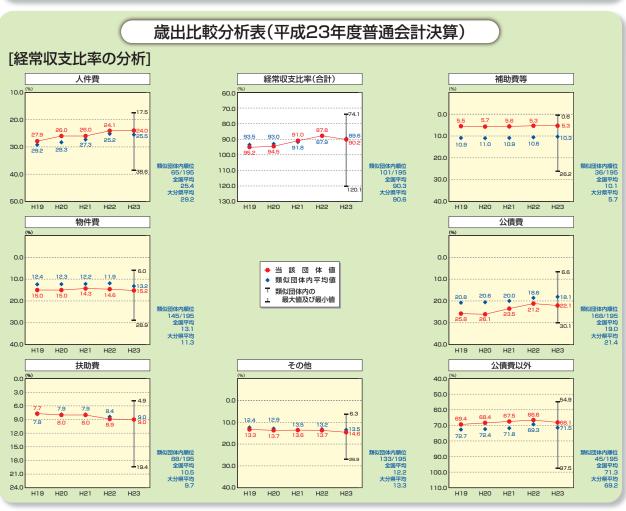
(単位:百万円)

	充当	可能	基金	洺		平成22年度決算	Α	平成23年度決算	В	差引 B-A
財	政	調整基金		4,821		5,548		727		
減	侵	債 基 金		2,028		2,032		4		
そ	その他充当可能基金			金	9,224		9,057		△ 167	
充当可能基金 計						16,073		16,638		564

<sup>(</sup>注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

<sup>※</sup>数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

### 市町村財政比較分析表(平成23年度普通会計決算) 71,215 人(H24.3.31現在) 人面 財政力 将来負担の状況 積 666.19 km² 財政力指数 [0.39] 歳 額 39,551,441 千円 将来負担比率 [15.9%] 1.40 出 総 37,878,193 千円 額 1.20 実 質 収 支 1.503.367 千円 22,342,409 千円 標準財政規模 100.0 0.80 地方債現在高 41,043,819 千円 0.61 0.60 - % - % 実質赤字比率 38/1 0.40 連結実質赤字比率 281. 0.20 実質公債費比率 8.1 % 0.00 400.0 将来負担比率 15.9 % H21 市町村類型 H19 Ⅱ-1 H20 Ⅱ-1 H21 I-1 H23 I-1 (年度毎) H22 II - 1財政構造の弾力性 公債費負担の状況 経常収支比率 [90.2%] 実質公債費比率 [8.1%] 70.0 80.0 ◆ 当 該 団 体 値 ◆ 類似団体内平均値 10.0 100.0 ▼ 類似団体内の 類似団体内傾位 55/195 全国平均 110.0 最大値及び最小値 20.0 120.0 130.0 H20 H21 HSS H19 H20 H21 H22 人件費・物件費等の状況 給与水準(国との比較) 定員管理の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [157,401円] ラスバイレス指数 [110.7] 人口千人当たり職員数 [8.30人] 90.0 0.00 3.00 95.0 100,000 6.00 100.0 9.00 105.0 12.00 類似団体内順位 142/195 全国平均 7.17 300.000 110.0 186/195 15.00 400,000 18.00 大分県平均 8.39 H21 H20 H21 H22 H20 H21 H22 ※市前村類型とは、人口および産業構造等により全国の市前村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※充当可能財滅審が将来発担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。 ※無限団体内平的他は、充当可能対象等が将来負担額を上回っている団体を含めた血管平均であるため、最小値を下回ることがある。 ※「人件費、物件更等の状況」の決算額は、人件費、物件更及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



### 佐 伯 市 団体名

標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債	標準財政規模
(A)	(B)	発行可能額(C)	(A)+(B)+(C)
8,328	18,134	1,675	28,138

(単位:百万円)

## 財政状況等一覧表 (平成23年度)

### 1. 一般会計等の財政状況

会 計 名	歳 入	歳出 形式収支		実質収支	実質収支 他会計等からの繰入金		備考
一般会計	43,641	42,923	718	560	18	60,684	基金からの2百万円繰入
飲料水供給事業会計	42	42	0	0	0	243	
土地区画整理事業会計	59	59	0	0	0	673	
一般会計等	43,648	42,929	718	560		61,600	

<sup>※「</sup>一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会 計 名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水 道 事 業 会 計	957	844	113	715	24	4,696	122	法適用企業
公共下水道事業会計	650	635	15	435	687	7,946	4,346	法適用企業
簡易水道事業会計	679	666	14	12	226	3,254	1,660	
特定環境保全公共下水道事業会計	756	749	7	0	168	1,685	1,658	基金からの5百万円繰入
農業集落排水事業会計	376	376	0	0	266	3,318	3,106	基金からの11百万円繰入
漁業集落排水事業会計	340	336	3	0	198	1,494	1,473	基金からの4百万円繰入
小規模集合排水処理事業会計	14	14	0	0	13	95	95	
特定地域生活排水処理事業会計	52	52	0	0	11	108	68	基金からの1百万円繰入
交通事業 (船舶) 事業会計	91	82	9	0	14	25	4	
市場事業会計	27	21	6	6	0	14	7	
国民健康保険事業会計(事業勘定)	11,342	11,333	9	9	899	0	0	基金からの30百万円繰入
国民健康保険事業会計(直診勘定)	358	358	0	0	82	248	52	
介護保険事業会計(保険事業勘定)	7,834	7,804	30	15	1,266	0	0	基金からの91百万円繰入
介護保険事業会計(介護サービス事業勘定)	60	60	0	0	6	0	0	
後期高齢者医療事業会計	908	906	2	2	296	0	0	
公営企業会計等 計				1,194		22,883	12,591	

- 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△~)で表示している。 4. 「左のうち一般会計等線入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県消防補償等組合	546	545	1	1	6	0	0	基金からの6百万円繰入
大分県交通災害共済組合	47	40	7	7	0	0	0	
大分県市町村会館管理組合	58	54	4	4	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	214	165	48	48	38	0	0	基金からの1,126百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	166,375	163,136	3,240	3,240	1,126	0	0	
一部事務組合等 計				3,300		0	0	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財 佐 伯 勤 労 者 福 祉 協 会	4	7	3	0	0	0	0	0	
佐 伯 市 土 地 開 発 公 社	5	902	3	0	0	784	0	0	
番 匠 川 親 水 環 境 整 備 協 会	0	10	3	2	0	0	0	0	
(株) 道 の 駅 や よ い	△ 14	51	23	0	0	0	0	0	
) さいき農林公社	1	35	24	9	0	0	0	0	
(株) う め	△ 1	24	5	0	0	0	0	0	
佐 伯 市 蒲 江 栽 培 漁 業 侑	6	25	13	0	0	0	0	0	
侑 き ら り	0	2	2	2	0	0	0	0	
㈱かまえ町総合物産サービス	△ 7	38	8	0	0	0	0	0	
(株) ま ち づ く り 佐 伯	3	19	7	0	0	0	0	0	
(社) 大分県漁業海洋文化振興協会	36	553	24	1	0	0	0	0	県所管第三セクター
財 大 分 県 産 業 創 造 機 構	11	2,134	6	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			121	14	0	784	0	0	

<sup>(</sup>注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

### 5. 充当可能基金の状況

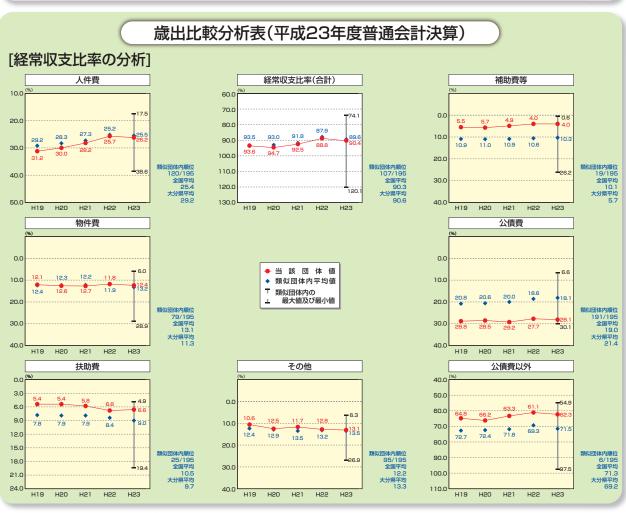
(単位:百万円)

	充	当可能	能基金	名		平成22年度決算	Α	平成23年度決算	В	差引 B-A
財	政	調	整	整 基 金 4,845 5,256				411		
減		債	基		金	4,729		5,911		1,182
そ	の他	充≧	当可	能基	金	6,966		7,456		490
	充当	可能	基金	計		16,540		18,623		2,083

<sup>(</sup>注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

<sup>※</sup>数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

### 市町村財政比較分析表(平成23年度普通会計決算) 78,392 人(H24.3.31現在) 人面 財政力 将来負担の状況 積 903.52 km² 財政力指数 [0.32] 歳 額 43,653,292 千円 将来負担比率 [35.4%] 1.40 出 総 42,935,067 千円 額 1.20 実 質 収 支 559.833 千円 標準財政規模 28,137,823 千円 100.0 0.80 61,600,352 千円 地方債現在高 0.6 0.60 - % - % 実質赤字比率 0.40 連結実質赤字比率 281. 0.20 実質公債費比率 12.9 % 0.00 35.4 % 将来負担比率 H21 H21 市町村類型 H19 II-1 H20 II-1 (年度毎) H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1 財政構造の弾力性 公債費負担の状況 経常収支比率 [90.4%] 実質公債費比率 [12.9%] 70.0 80.0 ◆ 当 該 団 体 値 ◆ 類似団体内平均値 10.0 100.0 ▼ 類似団体内の 類似団体内順位 135/195 全国平均 110.0 最大値及び最小値 20.0 120.0 130.0 H20 H21 H22 H19 H20 H21 H22 人件費・物件費等の状況 給与水準(国との比較) 定員管理の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [169,861円] ラスパイレス指数 [107.7] 人口千人当たり職員数 [11.26人] 90.0 0.00 3.00 16,542 113,849 118,115 117,786 95.0 100,000 6.00 100.0 9.00 105.0 12.00 類似団体内順位 185/195 全国平均 7.17 300.000 110.0 181/195 15.00 全国平均 119,477 大分県平均 126,130 400,000 115.0 18.00 大分県平均 8.39 120.0 H20 H21 H20 H21 H22 H23 H20 H21 H22 ※市前村類型とは、人口および産業構造等により全国の市前村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※充当可能財滅審が将来発担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。 ※無限団体内平的他は、充当可能対象等が将来負担額を上回っている団体を含めた血管平均であるため、最小値を下回ることがある。 ※「人件費、物件更等の状況」の決算額は、人件費、物件更及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



### 臼 市 団体名

財政状況等一覧表(平成23年度)

標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債	標準財政規模
(A)	(B)	発行可能額(C)	(A)+(B)+(C)
4,814	6,283	766	11,864

(単位:百万円)

## 1. 一般会計等の財政状況

### 形式収支 実質収支 他会計等からの繰入金 会 計 名 歳 入 歳 出 地方債現在高 備 考 般 会 計 20.395 20.026 369 303 199 24 437 基金から192百万円繰入 地域情報化推進事業特別会計 490 449 41 22 119 728 基金から20百万円繰入 老人医療特別会計 Ω Ω Ω 0 Ω 一般会計等 20,786 20,376 410 324 25,166

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

									- H731 37
会 計 名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備	考
水 道 事 業 会 計	711	680	31	466	11	4,306	116	法適用企業	
簡易水道事業特別会計	114	109	5	4	44	666	584		
公共下水道事業特別会計	1,225	1,212	13	13	463	7,730	5,728		
特定環境保全公共下水道事業特別会計	197	190	7	7	69	1,229	992		
農業集落排水事業特別会計	109	106	3	3	73	1,054	885		
漁業集落排水事業特別会計	11	11	0	0	9	99	99		
浄化槽整備推進事業特別会計	9	9	0	0	1	51	31		
臼杵石仏特別会計	62	54	8	8	0	0	0		
国民健康保険特別会計	5,863	5,794	69	69	376	0	0		
後期高齢者医療特別会計	517	516	1	1	146	0	0		
介護保険特別会計	3,774	3,742	32	32	532	0	0	基金から4百	万円繰入
公営企業会計等 計				603		15,135	8,435		

- (注)
- 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
   法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
   「資金剰余額 / 不足額 (実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数 (△~) で表示している。
   「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債 (地方債) 現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	58	54	4	4	0	0	0	
臼 津 広 域 連 合	99	89	9	9	0	0	0	
大分県交通災害共済組合	47	40	7	7	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	214	165	48	48	38	0	0	基金から38百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	166,375	163,136	3,240	3,240	1,126	0	0	基金から1,126百万円繰入
一部事務組合等 計				3,308		0	0	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
臼 杵 市 土 地 開 発 公 社	△ 0	12	5	0	0	0	0	0	
臼杵ケーブルネット㈱	1	41	15	0	0	0	0	0	
(社) 臼 杵 市 環 境 保 全 型 農 林 振 興 公 社	5	38	19	19	0	0	0	0	
(社) 大分県漁業海洋文化振興協会	36	553	7	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
(社) 大分県農業農村振興公社	△ 13	1,516	8	67	0	0	0	0	県所管第三セクター
財 大 分 県 産 業 創 造 機 構	11	2,134	3	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			57	86	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

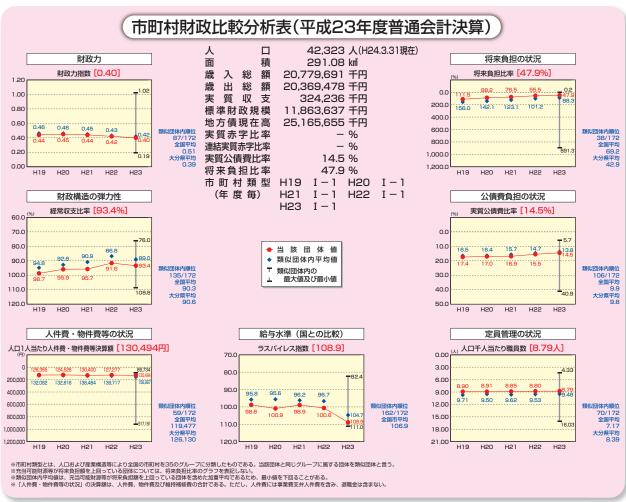
## 5. 充当可能基金の状況

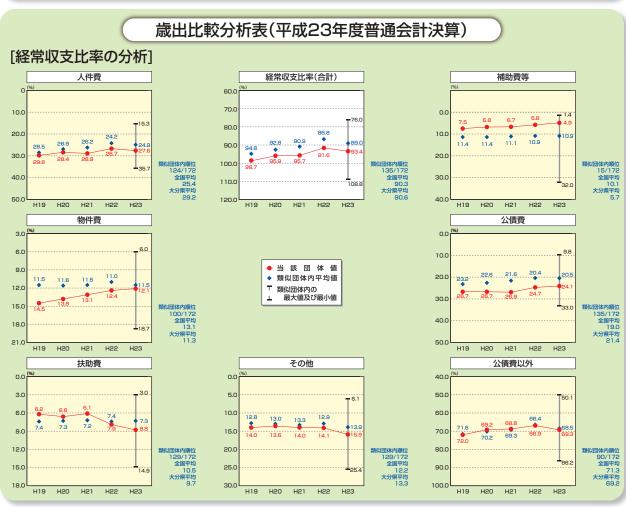
(単位:百万円)

	充当	可能	能基金	名		平成22年度決算	Α	平成23年度決算	В	差引 B-A
財	財政調整基金				金	2,027	2,582	555		
減	減 債 基 金					581		951		370
その他充当可能基金						3,667		3,646		△21
	充当可能基金 計					6,275		7,179		904

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

<sup>※</sup>数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。





## 津久見市 団体名

財政状況等一覧表(平成23年度)

標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債	標準財政規模
(A)	(B)	発行可能額(C)	(A)+(B)+(C)
2,512	2,814	381	5,708

(単位:百万円)

## 1. 一般会計等の財政状況

会 計 名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	実質収支他会計等からの繰入金		備考
一般 会計	9,892	9,417	476	476	10	9,057	基金から6百万円繰入
奨学資金事業特別会計	10	10	0	0	2	0	
津久見都市計画土地区画整理事業特別会計	124	124	0	0	115	906	
老人保健事業特別会計	1	0	1	1	0	0	
一般会計等	9912	9 435	477	477		9 963	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会 計 名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水 道 事 業 会 計	333	280	53	609	12	797	118	法適用企業
簡易水道布設事業特別会計	60	60	0	0	41	255	205	
公共下水道事業特別会計	995	994	1	1	355	4,538	3,376	
国民健康保険事業特別会計	2,998	2,855	143	143	199	0	0	
後期高齢者医療事業特別会計	275	275	0	0	73	0	0	
介護保険事業特別会計	2,334	2,332	2	2	394	0	0	基金から40百万円繰入
公営企業会計等 計				755		5,590	3,699	

- 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
  2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
  3. 「資金剰余額〈不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△~)で表示している。
  4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	58	54	4	4	0	0	0	
臼 津 広 域 連 合	99	89	9	9	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	214	165	48	48	38	0	0	基金から38百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	166,375	163,136	3,240	3,240	1,126	0	0	基金から1,126百万円繰入
一部事務組合等 計				3,301		0	0	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
津	久 見 市 土 地 開 発 公 社	7	224	5	0	0	90	0	0	
(社)	大分県漁業海洋文化振興協会	36	553	12	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
(財)	大 分 県 産 業 創 造 機 構	11	2,134	3	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
	地方公社・第三セクター等 計			20	0	0	90	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

### 5. 充当可能基金の状況

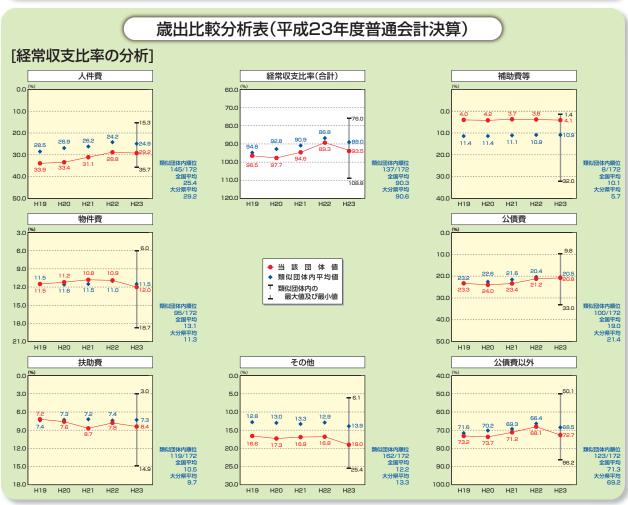
### (単位:百万円)

	充当可	能基金	会名		平成22年度決算	Α	平成23年度決算	В	差引 B-A			
財	政 調	整	基	金	812		1,132		320			
減	減 債 基 金				386	386		0				
そ	の他充	当可	能基	金	1,651		1,605		△ 46			
充当可能基金 計					2,849		3,123		274			

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

<sup>※</sup>数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

### 市町村財政比較分析表(平成23年度普通会計決算) 人面 20,206 人(H24.3.31現在) 財政力 将来負担の状況 積 79.55 km² 財政力指数 [0.41] 歳 額 9,905,804 千円 将来負担比率 [61.0%] 出 総 9,429,173 千円 額 0.0 1.00 収 実 支 476.631 千円 晳 142.1 123.1 101.2 標準財政規模 5,707,775 千円 400.0 9,963,286 千円 地方債現在高 600.0 - % - % 実質赤字比率 48/172 全国平均 0.40 800. 連結実質赤字比率 0.20 1,000.0 実質公債費比率 12.1 % 0.00 将来負担比率 61.0 % I-1 H20 I-1 市町村類型 H19 I-1 H22 I-1 I-1 (年度毎) H21 公債費負担の状況 財政構造の弾力性 H23 経常収支比率 [93.5%] 実質公債費比率 [12.1%] 10.0 ◆ 当 該 団 体 値 ◆ 類似団体内平均値 90.0 20.0 類似団体内の 100.0 30.0 最大値及び最小値 110.0 40.0 H19 H20 H21 H22 H19 H20 H21 H22 人件費・物件費等の状況 給与水準(国との比較) 定員管理の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,893円] 人口千人当たり職員数 [10.34人] ラスバイレス指数 [108.3] 0.00 32,082 132,816 138,484 139,717 45,462 142,788 139,719 139,763 3.00 80.0 200.000 6.0 400.00 9.00 12.00 1000 97/172 全国平均 119,477 15.00 800,00 110.0 1.000.000 18.00 H20 H21 H22 H20 H21 H22 H20 H21 H22 ※市前村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。 ※類似団体内平5回は、充当回制設等が将来負担額を上回っている団体を含めた加盟平均であるため、周小値を下回ることがある。 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件更及び維持桶修算の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



## 田 団体名

財政状況等一覧表 (平成23年度)

標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債	標準財政規模
(A)	(B)	発行可能額(C)	(A)+(B)+(C)
2,568	8,191	627	11,387

(単位:百万円)

## 1. 一般会計等の財政状況

会 計 名 歳 入 歳 出 形式収支 実質収支 他会計等からの繰入金 地方債現在高 備 考

_		般	会	計	18,962	17,976	986	863	265	20,217	基金から260百万円繰入
同	和対	策事	業特別	会計	21	21	0	0	20	0	
畜	産開	発事	業特別	会計	44	44	0	0	44	0	基金から44百万円繰入
長済	易温泉	療養文	化館特別	別会計	69	62	7	7	21	0	
竹田	田市立	こども	診療所特別	引会計	102	76	26	26	0	0	
		一般会	計等		19,125	18,106	1,019	896		20,217	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会 計 名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水 道 事 業 会 計	179	154	26	267	1	275	1	法適用企業
簡易水道事業特別会計	221	221	0	0	66	1,150	621	基金から1百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	123	123	0	0	66	849	849	
浄化槽整備推進事業特別会計	144	144	0	0	32	371	277	
国民宿舎久住高原荘事業特別会計	294	294	0	0	43	352	50	
国民宿舎直入荘事業特別会計	74	70	4	4	0	0	0	
国民健康保険特別会計	3,781	3,776	5	5	217	0	0	
後期高齢者医療特別会計	357	356	2	2	133	0	0	
介護保険特別会計	3,169	3,160	9	9	515	0	0	基金から76百万円繰入
公営企業会計等 計				287		2,997	1,798	

- 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△~)で表示している。 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県消防補償等組合	546	545	1	1	6	0	0	基金から6百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	58	54	4	4	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	214	165	48	48	38	0	0	基金から38百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	166,375	163,136	3,240	3,240	1,126	0	0	基金から1,126百万円繰入
一部事務組合等 計				3,293		0	0	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
徴竹田市わかば農業公社	1	30	16	0	0	0	0	0	
財 田 能 村 竹 田 顕 彰 会	0	25	4	0	0	0	0	0	
竹 田 市 土 地 開 発 公 社	7	314	5	0	0	0	0	0	
荻 町 ま ち お こ し 侑	11	2	30	0	0	0	0	0	
関 久 住 や す ら ぎ 観 光 公 社	0	9	10	5	0	0	0	0	
農村商社わかば	6	51	30	0	0	0	0	0	
財 大 分 県 産 業 創 造 機 構	11	2,134	2	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			97	5	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

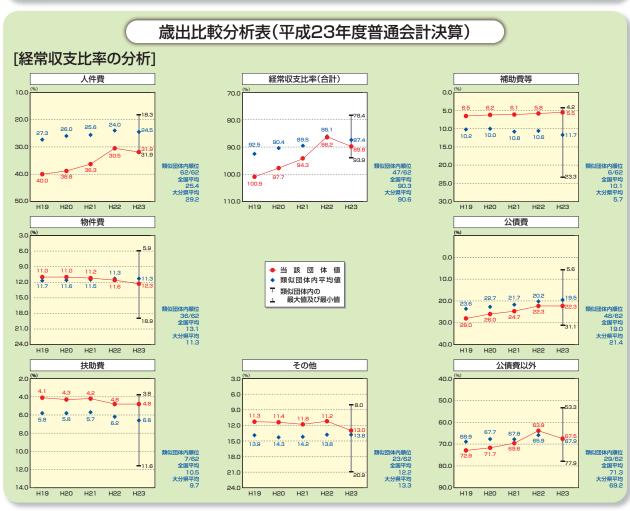
(単位:百万円)

	充当可能基金名				平成22年度決算	Α	平成23年度決算	В	差引 B-A
財	財政調整基金		3,251		3,654		403		
減	減 債 基 金		金	371		400	29		
その他充当可能基金			2,794		3,024		230		
充当可能基金 計					6,416		7,078		662

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

<sup>※</sup>数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

### 市町村財政比較分析表(平成23年度普通会計決算) 24,623 人(H24.3.31現在) 人面 財政力 将来負担の状況 積 477.59 km² 財政力指数 [0.24] 将来負担比率 [44.5%] 歳 額 19,125,057 千円 1.50 歳 出 総 18,106,336 千円 額 896.587 千円 実 質 収 支 標準財政規模 11,386,810 千円 กดา 地方債現在高 20,217,243 千円 - % - % 実質赤字比率 150.0 128.3 連結実質赤字比率 200.0 実質公債費比率 9.0 % 250.0 将来負担比率 44.5 % H21 H20 市町村類型 H19 I-0 H20 I-0 I - 0 H22 I - 0 (年度毎) H21 財政構造の弾力性 公債費負担の状況 H23 経常収支比率 [89.8%] 実質公債費比率 [9.0%] ◆ 当 該 団 体 値 ◆ 類似団体内平均値 10.0 90 N ▼ 類似団体内の 4/62 全国平均 最大値及び最小値 100.0 20.0 25.0 H19 H20 H21 H22 H19 H20 H21 H22 給与水準(国との比較) 人件費・物件費等の状況 定員管理の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [257,699円] ラスバイレス指数 [108.5] 人口千人当たり職員数 [15.72人] 93.0 95.8 96.0 6.00 100,000 99.0 9.00 102.0 12.00 105.0 200,000 類似団体内順位 15.00 62/62 全国平均 7.17 大分県平均 8.39 108.0 全国平均 119,477 250,000 111.0 H21 H23 H20 H21 H22 H20 H21 H22 ※市前村類型とは、人口および産業構造等により全国の市前村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※充当可能財滅審が将来発担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。 ※無限団体内平的他は、充当可能対象等が将来負担額を上回っている団体を含めた血管平均であるため、最小値を下回ることがある。 ※「人件費、物件更等の状況」の決算額は、人件費、物件更及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



## 豊後高田市 団体名

財政状況等一覧表 (平成23年度)

標準税収入額等 (A)	T/C / 13 // 0 // 1	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
2,480	6,320	522	9,322

(単位:百万円)

## 1. 一般会計等の財政状況

会 計 名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
	一般会計	14,776	14,398	378	301	159	15,869	基金から159百万円繰入
	ケーブルネットワーク事業特別会計	488	488	0	0	246	2,078	基金から17百万円繰入
—————————————————————————————————————		15,035	14,657	378	301		17,946	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会 計 名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水 道 事 業 会 計	211	176	35	254	23	577	185	法適用企業
簡易水道事業特別会計	55	55	0	0	46	305	165	基金から15百万円繰入
公共下水道事業特別会計	784	784	0	0	457	4,935	4,422	基金から20百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	217	217	0	0	157	1,882	1,564	基金から20百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	59	59	0	0	52	325	312	基金から3百万円繰入
漁業集落排水事業特別会計	9	9	0	0	8	42	34	基金から2百万円繰入
国民健康保険特別会計	3,390	3,300	90	90	273	0	0	
後期高齢者医療特別会計	303	302	1	1	117	0	0	
介護保険特別会計	2,751	2,733	18	18	442	0	0	基金から12百万円繰入
公営企業会計等 計				363		8,066	6,682	

- 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
   2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「総損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
   3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△~)で表示している。
   4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	58	54	4	4	0	0	0	
大分県交通災害共済組合	47	40	7	7	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	214	165	48	48	38	0	0	基金から38百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	166,375	163,136	3,240	3,240	1,126	0	0	基金から1,126百万円繰入
宇佐・高田・国東広域事務組合	37	36	2	2	0	0	0	
一部事務組合等 計				3,301		0	0	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後高田市土地開発公社	0	111	2	0	74	0	0	0	
(株) スパランド真玉	△ 5	50	80	0	0	0	0	0	
社 豊 後 高 田 市 農 業 公 社	1	60	5	0	17	0	0	0	
豊後高田市観光まちづくり㈱	6	96	50	0	0	0	0	0	
並石土地改良区	1	125	0	10	0	0	2	2	
社 大分県漁業海洋文化振興協会	36	553	5	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
財 大分県産業創造機構	11	2,134	5	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			147	10	91	0	2	2	

<sup>(</sup>注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

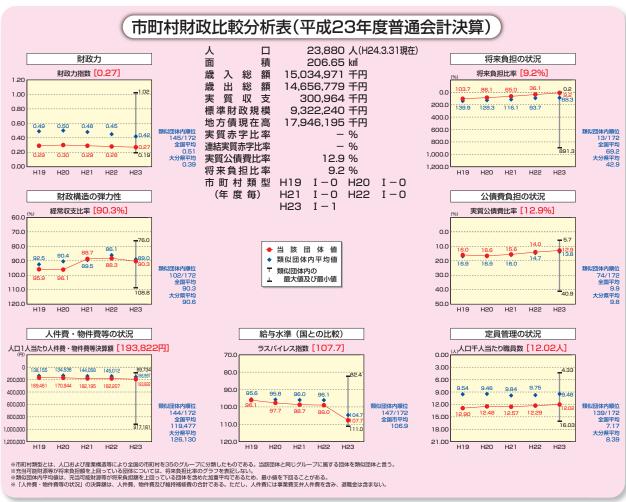
### 5. 充当可能基金の状況

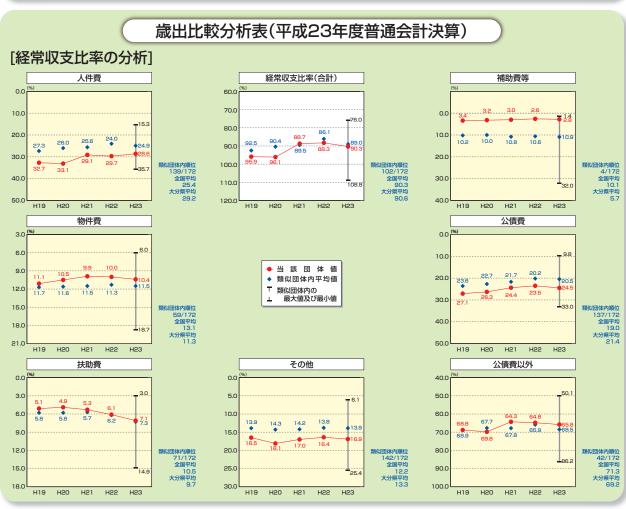
(単位:百万円)

充当可能基金名	平成22年度決算 A	平成23年度決算 B	差引 B-A
財 政 調 整 基 金	1,462	1,603	141
減 債 基 金	1,804	2,094	290
その他充当可能基金	3,826	4,050	224
充当可能基金 計	7,092	7,747	655

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

<sup>※</sup>数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。





#### 杵 団体名

標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債	標準財政規模
(A)	(B)	発行可能額(C)	(A)+(B)+(C)
3,638	6,754	706	11,098

(単位:百万円)

# 財政状況等一覧表(平成23年度)

#### 1. 一般会計等の財政状況

会 計 名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,827	18,825	1,001	855	401	21,080	基金から401百万円繰入
ケーブルテレビ事業特別会計	604	580	23	23	63	1,504	基金から63百万円繰入
一般会計等	20,225	19,200	1,025	878		22,584	

<sup>※「</sup>一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

#### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会 計 名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水 道 事 業 会 計	390	327	63	276	6	1,025	58	法適用企業
工業用水道事業会計	18	13	5	26	0	215	0	法適用企業
山香病院事業会計	2,707	2,623	84	1,385	212	1,164	737	法適用企業
簡易水道事業特別会計	170	170	0	0	71	675	354	
公共下水道事業特別会計	649	649	0	0	196	4,123	3,529	基金から26百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	266	266	0	0	68	1,700	1,093	基金から15百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	226	226	0	0	115	1,730	1,689	基金から5百万円繰入
国民健康保険特別会計	4,192	4,119	73	73	336	0	0	
老人保健特別会計	0	0	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	349	349	0	0	143	0	0	
介護保険特別会計	3,491	3,489	2	2	543	0	0	基金から61百万円繰入
地域包括支援センター事業特別会計	47	47	0	0	22	0	0	
公営企業会計等 計				1,762		10,632	7,460	

- 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△~)で表示している。 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

#### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
別杵速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,253	1,253	0	0	0	0	0	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場事業特別会計)	80	80	0	0	68	0	0	
別件速見地域広域市町村園事務組合(藤ヶ谷満層センター事業特別会計)	2,231	2,231	0	0	1,148	481	65	
別件速見地域広域市町村圃事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	27	27	0	0	27	0	0	
別杵速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	2,348	2,348	0	0	0	481	65	
別件速見地域広域市町村園事務組合作別養護老人ホーム広寿苅事業特別会計)	318	282	36	36	0	0	0	
杵築速見環境浄化組合	335	330	5	5	0	24	7	
杵築速見消防組合	1,112	1,048	64	64	81	118	69	基金から81百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	58	54	4	4	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	214	165	48	48	38	0	0	基金から38百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	166,375	163,136	3,240	3,240	1,126	0	0	基金から1,126百万円繰入
一部事務組合等 計				3,397		623	141	

### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
杵 築 市 土 地 開 発 公 社	△ 4	25	5	0	0	1,114	0	469	
財 杵 築 市 産 業 振 興 セ ン タ ー	△ 1	9	3	0	0	0	0	0	
社 大 田 村 畜 産 公 社	△ 0	12	10	0	0	0	0	0	
社 杵 築 市 地 域 活 性 化 セ ン タ ー	7	165	18	5	0	0	0	0	
(株) 山 香 ド リ ー ム	0	0	246	0	0	0	0	0	休眠中
社 大分県農業農村振興公社	△ 13	1,516	11	1	0	0	0	0	県所管第三セクター
(社) 大分県漁業海洋文化振興協会	36	553	5	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
財 大 分 県 産 業 創 造 機 構	11	2,134	10	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			308	6	0	1,114	0	469	

<sup>(</sup>注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

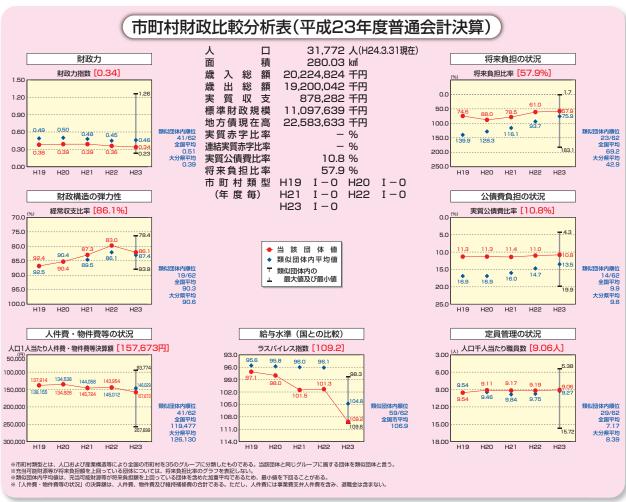
## 5. 充当可能基金の状況

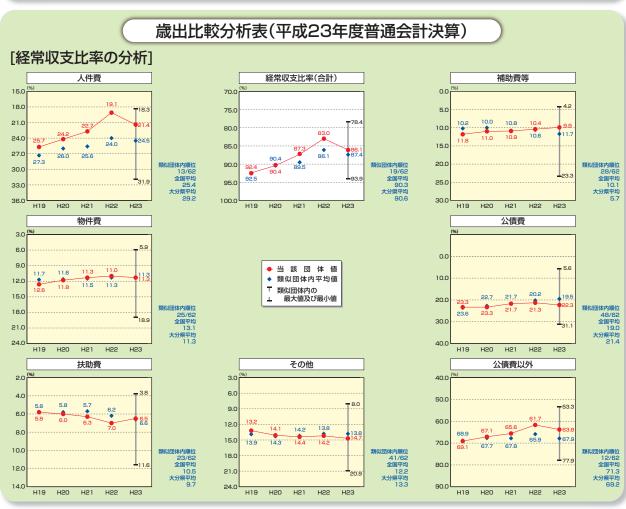
(単位:百万円)

	充当可能	能基金	洺		平成22年度決算	Α	平成23年度決算	В	差引 B-A
財	政 調	整	基	金	2,594		3,144		550
減	減 債 基 金				1,692		1,696		4
そ	その他充当可能基金			2,235		2,237		2	
	充当可能	基金	計		6,521		7,077		556

<sup>(</sup>注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

<sup>※</sup>数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。





#### 佐 市 団体名

財政状況等一覧表(平成23年度)

標準税収入額等 (A)		臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
6,797	8,889	1,099	16,785

(単位:百万円)

## 1. 一般会計等の財政状況

	会 計 名		歳 入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備	考	
_	般	会	計	28,088	25,803	2,285	1,985	334	25,806		
	—般:	会計等		28.090	25.805	2.285	1.985		25.806		

<sup>※「</sup>一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会 計 名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備	考
水 道 事 業 会 計	524	499	25	1,323	15	3,229	200	法適用企業	
簡易水道事業特別会計	380	365	15	15	149	1,736	1,015		
公共下水道事業特別会計	750	731	19	19	309	6,758	5,461		
特定環境保全公共下水道事業特別会計	165	163	2	2	80	1,357	744		
農業集落排水事業特別会計	272	267	5	5	133	2,566	2,212		
介護サービス事業特別会計	394	383	11	11	38	409	1		
国民健康保険特別会計	7,792	7,712	80	80	621	0	0		
後期高齢者医療特別会計	662	660	2	2	233	0	0		
介護保険特別会計	5,643	5,620	23	23	871	0	0		
公営企業会計等 計				1,480		16,055	9,633		

- 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
   法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
   「資金剰余額 / 不足額 (実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数 (△~) で表示している。
   「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債 (地方債) 現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

#### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
宇佐·高田·国東広域事務組合	37	36	2	2	0	0	0	
大分県消防補償等組合	546	545	1	1	6	0	0	基金から6百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	58	54	4	4	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	214	165	48	48	38	0	0	基金から38百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	166,375	163,136	3,240	3,240	1,126	0	0	基金から1,126百万円繰入
大分県交通災害共済組合	47	40	7	7	0	0	0	
一部事務組合等 計				3,295		0	0	

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
㈱ 宇 佐 八 幡 駐 車 場	4	88	5	0	0	0	0	0	
宇 佐 市 土 地 開 発 公 社	3	△ 260	4	0	0	951	0	265	
あ じ む 農 業 公 社	0	12	40	8	0	0	0	0	
㈱ 朝 霧 の 庄	△ 1	△8	5	0	0	0	0	0	
㈱ サ ン グ リ ー ン 宇 佐	△ 18	△ 60	8	0	0	0	0	0	
(社) 大分県漁業海洋文化振興協会	36	553	7	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
財 大 分 県 産 業 創 造 機 構	11	2,134	6	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			75	8	0	951	0	265	

<sup>(</sup>注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

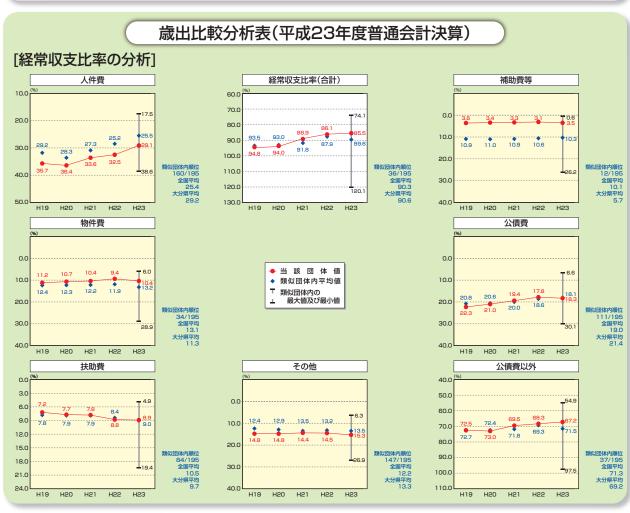
#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成22年度決算 A	平成23年度決算 B	差引 B-A
財 政 調 整 基 金	3,173	3,708	535
減 債 基 金	1,877	2,408	531
その他充当可能基金	6,173	7,613	1,440
充当可能基金 計	11,223	13,728	2,506

<sup>※</sup>数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

#### 市町村財政比較分析表(平成23年度普通会計決算) 60,217 人(H24.3.31現在) 人面 財政力 将来負担の状況 積 439.12 km² 財政力指数 [0.41] 将来負担比率 [0.0%] 歳 額 28,080,578 千円 出 総 25,795,792 千円 額 1.20 実 質 収 支 1.985.325 千円 標準財政規模 16,785,193 千円 100.0 0.80 地方債現在高 25,806,252 千円 0.61 0.60 - % - % 実質赤字比率 0.40 連結実質赤字比率 281. 0.20 実質公債費比率 7.5 % 0.00 400.0 将来負担比率 0.0 % H21 市町村類型 H19 Ⅱ-1 H20 Ⅱ-1 H21 I-1 H23 I-1 (年度毎) H22 II - 1財政構造の弾力性 公債費負担の状況 経常収支比率 [85.5%] 実質公債費比率 [7.5%] 70.0 80.0 ◆ 当 該 団 体 値 ◆ 類似団体内平均値 10.0 100.0 ▼ 類似団体内の 類似団体内傾位 46/195 全国平均 110.0 最大値及び最小値 20.0 120.0 130.0 H19 H20 H21 HSS H19 H20 H21 H22 人件費・物件費等の状況 給与水準(国との比較) 定員管理の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [131,025円] ラスパイレス指数 [108.4] 人口千人当たり職員数 [9.43人] 90.0 0.00 3.00 95.0 100,000 6.00 100.0 9.00 105.0 12.00 類似団体内順位 168/195 全国平均 7.17 300.000 類似団体内順 110.0 157/195 15.00 全国平均 119,477 大分県平均 126,130 400,000 18.00 大分県平均 8.39 H21 H20 H21 H22 H19 H20 H21 H22 ※市前村類型とは、人口および産業構造等により全国の市前村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※充当可能財滅審が将来発担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。 ※無限団体内平的他は、充当可能対象等が将来負担額を上回っている団体を含めた血管平均であるため、最小値を下回ることがある。 ※「人件費、物件更等の状況」の決算額は、人件費、物件更及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



#### 豊後大野市 団体名

財政状況等一覧表 (平成23年度)

	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債	標準財政規模
	(A)	(B)	発行可能額(C)	(A)+(B)+(C)
I	3,992	12,322	998	17,312

<sup>※</sup>数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

# 1. 一般会計等の財政状況

# (単位:百万円)

ı	会計名			歳 入	歳出	形式収支	<b>実質収支</b>	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
	_	般	会	計	30,744	29,335	1,409	1,087	141	29,692	基金から136百万円繰入
一般会計等		30,744	29,335	1,409	1,087		29,692				

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

#### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会 計 名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
上水道特別会計	266	206	60	439	6	781	84	法適用企業
病院事業特別会計	3,154	3,228	△ 74	1,857	324	3,162	2,219	法適用企業
簡易水道特別会計	382	336	46	46	120	1,628	918	
公共下水道特別会計	96	94	2	2	50	542	423	基金から8百万円繰入
農業集落排水特別会計	283	283	0	0	79	1,333	1,028	基金から16百万円繰入
浄化槽施設特別会計	45	45	0	0	15	81	67	基金から1百万円繰入
国民健康保険特別会計	5,517	5,418	100	100	585	0	0	基金から275百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	528	523	5	5	201	0	0	
介護保険特別会計	6,512	6,419	93	93	1,339	0	0	基金から33百万円繰入
公営企業会計等 計				2,542		7,527	4,739	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
   2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
   3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△~)で表示している。
   4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,801	2,730	71	71	0	0	0	
大分県消防補償等組合	546	545	1	1	6	0	0	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合	47	40	7	7	0	0	0	
大分県市町村会館管理組合	58	54	4	4	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	214	165	48	48	38	0	0	基金から38百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	166,375	163,136	3,240	3,240	1,126	0	0	基金から1,126百万円繰入
一部事務組合等 計				3,371		0	0	

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

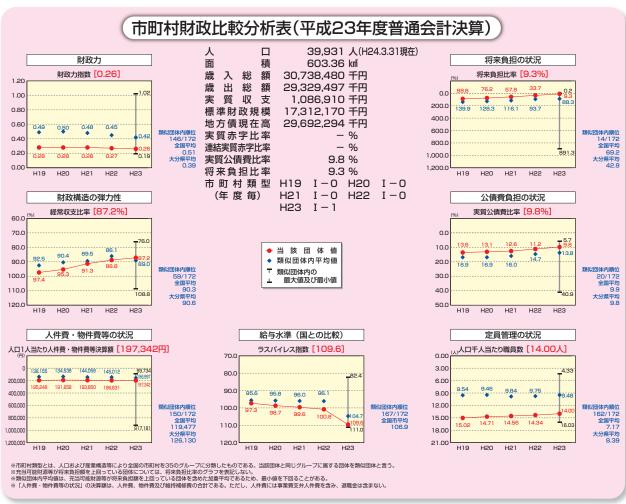
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後大野市土地開発公社	0	40	6	0	28	0	0	0	
(有) 道 の 駅 み え	△ 6	44	24	0	0	0	0	0	
郁 あ さ じ ま ち 地 域 振 興 公 社	△ 1	34	10	0	0	0	0	0	
豊後大野市農林業振興公社	5	81	30	40	0	0	0	0	
(社) 大分県農業農村振興公社	△ 13	1,516	18	3	0	0	0	0	県所管第三セクター
財 大 分 県 産 業 創 造 機 構	11	2,134	3	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			91	43	28	0	0	0	

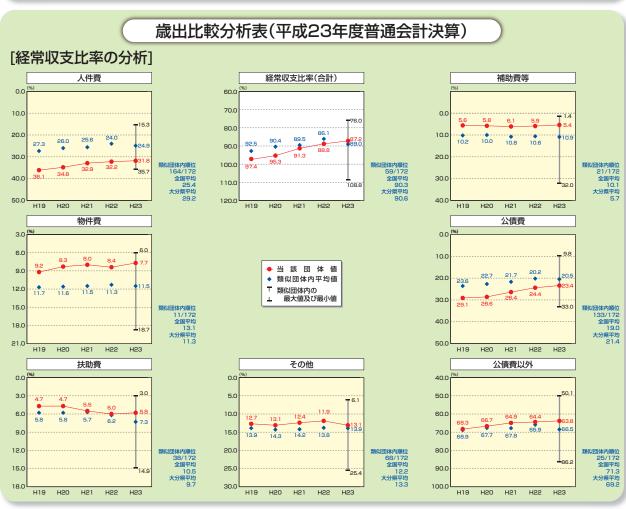
<sup>(</sup>注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

	充	当可能	能基金	名		平成22年度決算	Α	平成23年度決算	В	差引 B-A
財	財政調整基金			金	3,354		4,258		904	
減	減 債 基 金			金	1,789		1,791		2	
そ	その他充当可能基金				金	4,792		5,249		457
	充当可能基金 計					9,935		11,298		1,363





## 由 団体名

財政状況等一覧表(平成23年度)

標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債	標準財政規模
(A)	(B)	発行可能額(C)	(A)+(B)+(C)
4,529	5,192	776	10,497

(単位:百万円)

## 1. 一般会計等の財政状況

	会 計 名		歳 入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
	一 般 会	計	17,402	16,666	736	644	37	18,535	基金から32百万円繰入
	公共用地先行取得事業特別会計		0	0	0	0	0	0	
一般会計等		17,402	16,666	736	644		18,535		

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会 計 名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水 道 事 業 会 計	492	490	2	704	69	2,196	347	法適用企業
簡易水道事業特別会計	228	226	2	2	85	747	380	基金から20百万円繰入
公共下水道事業特別会計	154	154	0	0	154	0	0	基金から42百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	122	119	3	3	79	703	703	
健康温泉館事業特別会計	135	134	1	1	115	240	200	
国民健康保険事業特別会計	4,416	4,170	246	246	500	0	0	基金から150百万円繰入
老人保健事業特別会計	2	2	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療事業特別会計	379	377	2	2	122	0	0	
介護保険事業特別会計	3,662	3,579	83	83	541	0	0	基金から30百万円繰入
公営企業会計等 計				1,041		3,886	1,630	

- 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
   2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「総損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
   3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△~)で表示している。
   4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,801	2,730	71	71	0	0	0	
大分県消防補償等組合	546	545	1	1	6	0	0	基金から6百万円繰入
由布大分環境衛生組合	687	611	76	64	0	802	798	
大分県交通災害共済組合	47	40	7	7	0	0	0	
大分県市町村会館管理組合	58	54	4	4	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	214	165	48	48	38	0	0	基金から38百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	166,375	163,136	3,240	3,240	1,126	0	0	基金から1,126百万円繰入
一部事務組合等 計				3,435		802	798	

### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
由布市土地開発公社	0	23	13	1	0	85	0	0	
財 大 分 県 産 業 創 造 機 構	11	2,134	0	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			13	1	0	85	0	0	

<sup>(</sup>注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

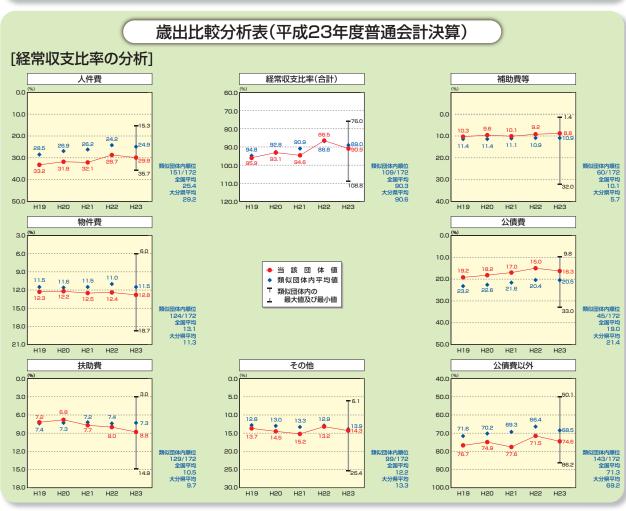
#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成22年度決算 A	平成23年度決算 B	差引 B-A
財 政 調 整 基 金	1,792	2,372	580
減 債 基 金	214	214	0
その他充当可能基金	655	635	△ 20
充当可能基金 計	2,661	3,221	560

<sup>※</sup>数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

#### 市町村財政比較分析表(平成23年度普通会計決算) 人面 35,908 人(H24.3.31現在) 財政力 将来負担の状況 積 319.16 km² 財政力指数 [0.48] 将来負担比率 [51.1%] 歳 額 17,395,758 千円 出 総額 16,659,560 千円 0.0 1.00 実 収 643.630 千円 質 专 142.1 123.1 101.2 標準財政規模 10,496,933 千円 400.0 18,535,461 千円 地方債現在高 600.0 - % - % 実質赤字比率 0.40 800.0 連結実質赤字比率 0.20 1,000.0 実質公債費比率 8.0 % 0.00 51.1 % 将来負担比率 市町村類型 H19 I-1 H20 I-1 I – 1 I – 1 (年度毎) H21 H22 I - 1公債費負担の状況 財政構造の弾力性 H23 経常収支比率 [90.9%] 実質公債費比率 [8.0%] 10.0 → 当該団体値→ 類似団体内平均値 90.0 20.0 15.7 16.4 類似団体内の 100.0 30.0 最大値及び最小値 110.0 40.0 H20 H21 H22 H19 H20 H21 H22 人件費・物件費等の状況 給与水準(国との比較) 定員管理の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,436円] ラスバイレス指数 [109.9] 人口千人当たり職員数 [9.66人] 0.00 3.00 80.0 200.00 6.00 132.816 138.484 139.717 400.00 9.00 1000 81/172 全国平均 119,477 15.00 800,00 110.0 16.03 1.000.00 18.00 H21 H20 H22 H19 H20 H21 H22 H20 H21 H22 ※市前村類型とは、人口および産業構造等により全国の市前村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※充当可能財滅審が将来発担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。 ※無限団体内平的他は、充当可能対策等が将来負担額を上回っている団体を含めた血管平均であるため、最小値を下回ることがある。 ※「人件費、物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



#### 東 玉 団体名

財政状況等一覧表(平成23年度)

標準税収入額等 (A)		臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
3,947	8,893	774	13,613

<sup>※</sup>数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

1. 一般会計等の財政状況 (単位:百万円)

会 計 名	歳 入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般 会計	20,735	20,296	439	390	671	23,541	基金から671百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	6	4	2	2	0	6	
国東市立国東自動車学校特別会計	67	58	9	9	0	0	
一般会計等	20,798	20,348	450	440		23,547	

<sup>※「</sup>一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

#### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会 計 名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
工業用水道事業特別会計	35	29	6	72	0	0	0	法適用企業
市民病院事業特別会計	3,262	3,403	△ 141	1,123	363	4,147	2,534	法適用企業
簡易水道事業特別会計	605	580	25	25	127	2,125	944	
公共下水道事業特別会計	486	474	12	12	187	1,754	1,652	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	681	666	15	15	458	4,636	4,599	
農業集落排水事業特別会計	42	41	1	1	38	332	329	
浄化槽設置事業特別会計	2	2	0	0	1	17	6	
国民健康保険事業特別会計	4,500	4,428	72	72	308	0	0	
後期高齢者医療事業特別会計	419	418	1	1	187	0	0	
介護保険事業特別会計	3,953	3,912	41	41	643	0	0	基金から54百万円繰入
公営企業会計等 計				1,362		13,011	10,064	

- 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
   2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
   3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△~)で表示している。
   4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,801	2,730	71	71	0	0	0	
大分県消防補償等組合	546	545	1	1	6	0	0	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合	47	40	7	7	0	0	0	
大分県市町村会館管理組合	58	54	4	4	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	214	165	48	48	38	0	0	基金から38百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	166,375	163,136	3,240	3,240	1,126	0	0	基金から1,126百万円繰入
宇佐・高田・国東広域事務組合	37	36	2	2	0	0	0	
一部事務組合等 計				3,373		0	0	

### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
国 東 市 土 地 開 発 公 社	△ 1	130	3	0	0	60	0	0	
社 国 見 町 畜 産 振 興 公 社	0	18	50	0	0	0	0	0	
社 国 見 町 ふ る さ と 振 興 公 社	2	79	40	8	0	0	0	0	
くにみ農産加工物	121	39	20	0	0	0	0	0	
社 国 東 町 畜 産 振 興 公 社	0	0	50	0	0	0	0	0	H22.10.14解散 H23.9.15清算結了
(剤) い こ い の 村 国 東	0	74	5	0	0	0	0	0	
財 安 岐 町 農 業 公 社	1	58	32	11	0	0	0	0	
(社) 大分県漁業海洋文化振興協会	36	553	11	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
財 大 分 県 産 業 創 造 機 構	11	2,134	14	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			225	19	0	60	0	0	

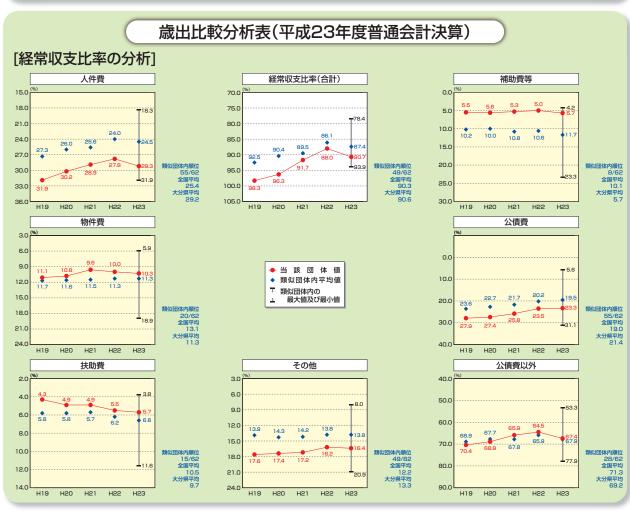
<sup>(</sup>注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成22年度決算 A	平成23年度決算 B	差引 B-A
財 政 調 整 基 金	4,449	4,738	289
減 債 基 金	1,790	1,456	△ 334
その他充当可能基金	1,628	1,586	△ 42
充当可能基金 計	7,867	7,780	△ 87

#### 市町村財政比較分析表(平成23年度普通会計決算) 31,742 人(H24.3.31現在) 人面 財政力 将来負担の状況 積 317.84 km² 財政力指数 [0.30] 将来負担比率 [52.1%] 歳 額 20,797,507 千円 1.50 出 総 20,347,997 千円 額 実 質 収 支 400.425 千円 標準財政規模 13,613,443 千円 กดา 地方債現在高 23,546,981 千円 - % - % 実質赤字比率 四体内順位 21/62 全国平均 150.0 連結実質赤字比率 200.0 実質公債費比率 14.1 % 250.0 52.1 % 将来負担比率 市町村類型 H19 I-0 H20 I-0 I - 0 H22 I - 0 (年度毎) H21 財政構造の弾力性 公債費負担の状況 H23 経常収支比率 [90.7%] 実質公債費比率 [14.1%] 75.0 80.0 ◆ 当 該 団 体 値 ◆ 類似団体内平均値 10.0 90.0 ▼ 類似団体内の 95.0 最大値及び最小値 20.0 105.0 25.0 H20 H21 H22 H19 H20 H21 H22 給与水準(国との比較) 人件費・物件費等の状況 定員管理の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [190,765円] ラスパイレス指数 [109.5] ,人口千人当たり職員数 [13.45人] 93.0 50.000 96.0 100,000 6.00 134,538 144,058 145,012 99.0 102.0 105.0 類似団体内順位 1200 58/62 全国平均 7.17 大分県平均 8.39 108.0 全国平均 119,477 15.00 250,000 111.0 H21 H20 H20 H21 H22 H20 H21 H22 ※市前村類型とは、人口および産業構造等により全国の市前村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※充当可能財滅審が将来発担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。 ※無限団体内平的他は、充当可能対象等が将来負担額を上回っている団体を含めた血管平均であるため、最小値を下回ることがある。 ※「人件費、物件更等の状況」の決算額は、人件費、物件更及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



## 姫 島 団体名

標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債	標準財政規模
(A)	(B)	発行可能額(C)	(A)+(B)+(C)
154	1,176	68	

(単位:百万円)

# 財政状況等一覧表 (平成23年度)

#### 1. 一般会計等の財政状況

会 計 名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般 会計	2,290	2,171	119	102	1	2,329	基金から1百万円繰入
姫島開発総合センター特別会計	7	7	0	0	5	0	
ケーブルテレビ事業特別会計	99	99	0	0	81	259	
一般会計等	2,305	2,186	119	102		2,587	

<sup>※「</sup>一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

#### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会 計 名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
簡易水道特別会計	132	131	1	1	25	245	125	
姫 島 丸 特 別 会 計	345	453	△ 107	0	65	10	3	
下水道特別会計	54	54	0	0	35	255	255	
漁業集落排水事業特別会計	14	14	0	0	10	85	85	
駐車場特別会計	9	14	△ 5	△ 5	0	0	0	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	333	332	1	1	19	0	0	基金から1百万円繰入
国民健康保険診療所特別会計	441	439	2	2	70	141	19	
後期高齢者医療特別会計	22	22	0	0	10	0	0	
介護保険特別会計	218	200	18	18	37	0	0	
高齢者生活福祉センター特別会計	203	202	1	1	56	102	32	
地域包括支援センター特別会計	12	12	0	0	10	0	0	
公営企業会計等 計				18		838	519	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
  2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
  3. 「資金剰余額/不足額(実関収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△~)で表示している。
  4. 「左のうち―般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

#### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,801	2,730	71	71	0	0	0	
大分県消防補償等組合	546	545	1	1	6	0	0	基金から6百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	58	54	4	4	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	214	165	48	48	38	0	0	基金から38百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	166,375	163,136	3,240	3,240	1,126	0	0	基金から1,126百万円繰入
一部事務組合等 計				3,364		0	0	

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
姫 島 村 土 地 開 発 公 社	0	12	2	0	0	0	0	0	
姫 島 車 え び 養 殖 ㈱	59	△ 102	182	0	133	0	0	0	
(社) 大分県漁業海洋文化振興協会	36	553	5	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
財 大 分 県 産 業 創 造 機 構	11	2,134	0	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			189	10	133	0	0	0	

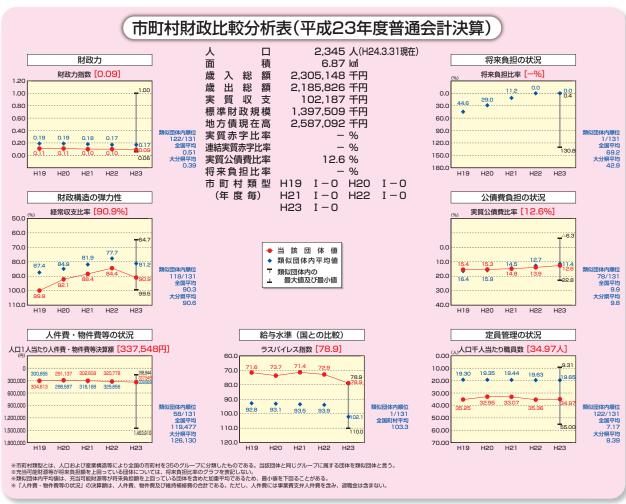
<sup>(</sup>注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

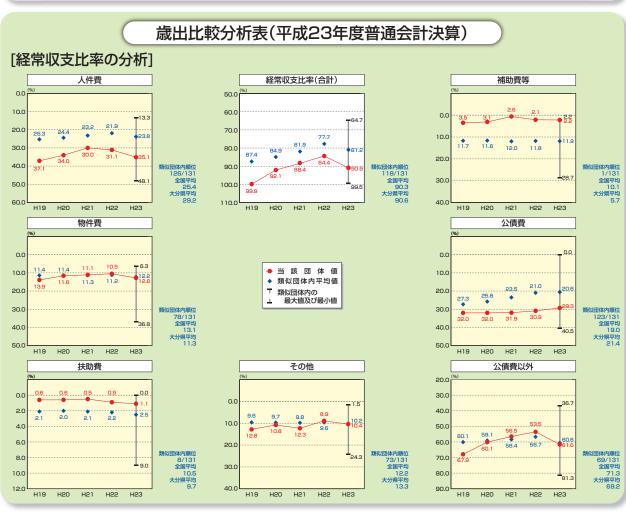
#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

	充当	可能	能基金	名		平成22年度決算	Α	平成23年度決算	В	差引 B-A
財	財 政 調 整 基 金				金	556		556		0
減	減 債 基 金				金	201		245		44
その他充当可能基金					金	1,657		1,778		121
	充当可能基金 計					2,414		2,579		165

<sup>※</sup>数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。





#### 出 町 団体名

標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債	標準財政規模
(A)	(B)	発行可能額(C)	(A)+(B)+(C)
3,152	2,376	467	5,996

(単位:百万円)

# 財政状況等一覧表 (平成23年度)

#### 1. 一般会計等の財政状況

会 計 名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一 般 会 計	9,286	9,054	232	200	0	9,222	
一般会計等	9,280	9,048	232	200		9,222	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

#### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会 計 名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水 道 事 業 会 計	375	313	62	218	2	1,008	2	法適用企業
簡易水道特別会計	10	10	0	0	2	0	0	
公共下水道事業特別会計	790	790	0	0	216	3,856	2,784	基金から1百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	40	40	0	0	26	211	211	
漁業集落排水事業特別会計	37	37	0	0	22	168	167	
国民健康保険特別会計	3,105	3,071	34	34	204	0	0	
老人保健特別会計	0	0	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	251	250	1	1	68	0	0	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,251	2,237	14	14	348	0	0	基金から30百万円繰入
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	21	21	0	0	7	0	0	
公営企業会計等 計				266		5,243	3,164	

- 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
   2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「総損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
   3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△~)で表示している。
   4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
別杵速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,253	1,253	0	0	0	0	0	
別件速見地域広域市町村圖事務組合(秋草葬斎場事業特別会計)	80	80	0	0	68	0	0	
別件送見地域広域市町村圃事務組合(優ケ谷満掃センター事業特別会計)	2,231	2,231	0	0	1,148	481	51	
別件速見地域広域市町村園事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	27	27	0	0	27	0	0	
別杵速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	2,348	2,348	0	0	0	481	0	
別件進見地域広域市町村園事務組合(特別養護老人ホーム広寿苑事業特別会計)	318	282	36	36	0	0	0	
大分県退職手当組合	2,801	2,730	71	71	0	0	0	
大分県消防補償等組合	546	545	1	1	6	0	0	基金から6百万円繰入
杵築速見環境浄化組合	335	330	5	5	0	24	16	
杵築速見消防組合	1,112	1,048	64	64	81	118	50	基金から81百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	58	54	4	4	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	214	165	48	48	38	0	0	基金から38百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	166,375	163,136	3,240	3,240	1,126	0	0	基金から1,126百万円繰入
一部事務組合等 計				3,469		1,104	117	

# 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日 出 町 土 地 開 発 公 社	0	213	2	0	0	0	205	29	
(社) 大分県漁業海洋文化振興協会	36	553	4	1	0	0	0	0	県所管第三セクター
財 大 分 県 産 業 創 造 機 構	11	2,134	5	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			11	1	0	0	205	29	

<sup>(</sup>注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

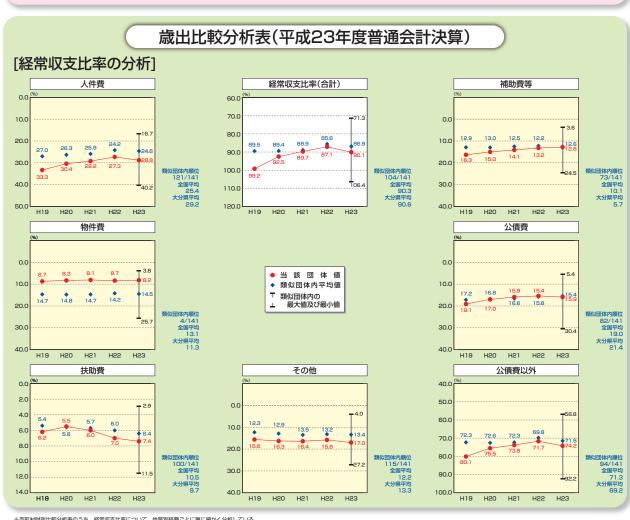
#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成22年度決算 A	平成23年度決算 B	差引 B-A
財 政 調 整 基 金	1,046	1,048	2
減 債 基 金	519	487	△ 32
その他充当可能基金	636	688	52
充当可能基金 計	2,201	2,223	22

<sup>※</sup>数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

#### 市町村財政比較分析表(平成23年度普通会計決算) 28,643 人(H24.3.31現在) 人面 財政力 将来負担の状況 積 73.24 km² 財政力指数 [0.52] 歳 額 9,280,186 千円 将来負担比率 [62.8%] 1.80 歳 出 総 9,048,635 千円 額 1.50 実 質収 支 200.074 千円 標準財政規模 5,995,622 千円 100.0 9,221,954 千円 地方債現在高 - % - % 実質赤字比率 0.60 89/14 連結実質赤字比率 0.30 実質公債費比率 10.0 % 0.00 400.0 将来負担比率 62.8 % H21 H21 H19 V-2 H20 V-2 市町村類型 (年度毎) H21 V-2 H22 V-2 財政構造の弾力性 公債費負担の状況 H23 V-2 経常収支比率 [90.1%] 実質公債費比率 [10.0%] ◆ 当 該 団 体 値 ◆ 類似団体内平均値 90.0 10.0 ▼ 類似団体内の 100.0 67/141 全国平均 最大値及び最小値 20.0 110.0 H19 H20 H21 HSS H19 H20 H21 H22 人件費・物件費等の状況 給与水準(国との比較) 定員管理の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [91,668円] 人口千人当たり職員数 [6.14人] ラスバイレス指数 [110.0] 85.0 0.00 90.0 3.00 50,000 95.0 6.00 100.000 100.0 9.00 150,000 105.0 類似団体内順位 51/141 全国平均 7.17 大分県平均 8.39 類似団体内川 200,000 137/141 全国町村平均 110.0 15.00 115.0 18.00 H20 H21 H22 H20 H21 H20 H21 H22 H19 H22 ※市前村類型とは、人口および産業構造等により全国の市前村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※充当可能財滅審が将来発担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。 ※無限団体内平的他は、充当可能対象等が将来負担額を上回っている団体を含めた血管平均であるため、最小値を下回ることがある。 ※「人件費、物件更等の状況」の決算額は、人件費、物件更及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



#### 重 町 団体名

財政状況等一覧表(平成23年度)

7,436

標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債	標準財政規模
(A)	(B)	発行可能額(C)	(A)+(B)+(C)
1,348	2,444	252	

6,011

(単位:百万円)

## 1. 一般会計等の財政状況

#### 歳 入 形式収支 実質収支 他会計等からの繰入金 会 計 名 歳 出 地方債現在高 備 考 般 会 計 7,365 6,918 447 388 303 6.011 基金から303百万円繰入 同和住宅資金貸付事業特別会計 1 1 0 0 0 0 飯田高原診療所特別会計 73 72 1 1 3 Ω

448

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

6,988

#### 公堂企業会計等の財政状況

一般会計等

C. ADEXAN	いっしゃしゃくいくい	U						(羊瓜・日ガロ)
会 計 名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水 道 特 別 会 計	124	114	10	10	24	600	128	基金から4百万円繰入
国民健康保険事業特別会計	1,575	1,487	88	88	126	0	0	
介護保険事業特別会計	1,325	1,286	39	39	194	0	0	基金から5百万円繰入
介護サービス事業特別会計	26	25	1	1	18	0	0	
後期高齢者医療特別会計	121	120	1	1	46	0	0	
公営企業会計等 計				139		600	128	

389

- 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
   法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「総損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
   「資金剰余額 不下足額 (実質収支)」は、地方公共団体制な股金化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数 (△~) で表示している。
   「左のうち一般会計等線入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

#### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

(単位・古五四)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,801	2,730	71	71	0	0	0	
大分県消防等補償組合	546	545	1	1	6	0	0	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合	47	40	7	7	0	0	0	
大分県市町村会館管理組合	58	54	4	4	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	214	165	48	48	38	0	0	基金から38百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	166,375	163,136	3,240	3,240	1,126	0	0	基金から1,126百万円繰入
日田玖珠広域消防組合	1,610	1,590	20	20	305	338	53	基金から305百万円繰入
玖珠九重行政事務組合	772	740	32	32	5	1,140	259	基金から5百万円繰入
一部事務組合等 計				3,423		1,478	312	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財 大分県産業創造機構	11	2,134	0	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			0	0	0	0	0	0	

<sup>(</sup>注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

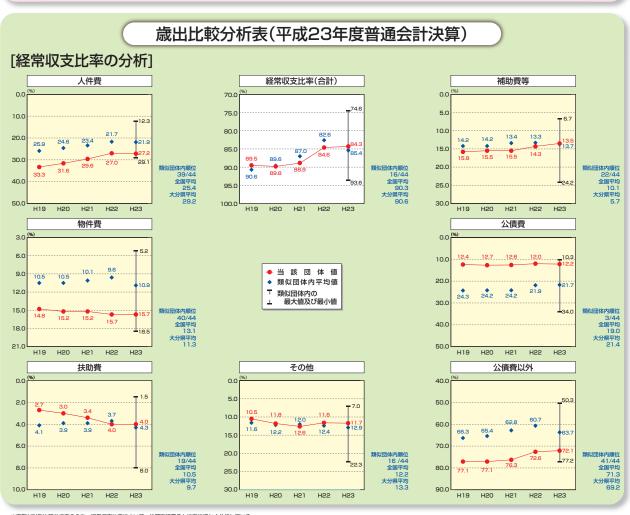
#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

	充当可能基金名					平成22年度決算	Α	平成23年度決算	В	差引	B-A
財	政	調	整	基	金	1,058		1,059			1
減	f	責	基		金	1,936		1,937			1
その他充当可能基金					金	2,778		3,334			556
充当可能基金 計						5,772		6,330			558

<sup>※</sup>数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

#### 市町村財政比較分析表(平成23年度普通会計決算) 10,621 人(H24.3.31現在) 人面 財政力 将来負担の状況 積 271.41 km² 財政力指数 [0.31] 歳 額 7,436,347 千円 将来負担比率 [一%] 0.60 歳 出 総 6,987,873 千円 額 0.50 実 質収 支 389.209 千円 標準財政規模 4,044,405 千円 地方債現在高 6,010,671 千円 - % - % 実質赤字比率 0.20 連結実質赤字比率 全国 0.10 400.0 実質公債費比率 5.7 % 0.00 将来負担比率 - % H21 H19 Ⅲ-0 H20 Ⅲ-0 市町村類型 (年度毎) H21 **Ⅲ**-0 H22 III — O 財政構造の弾力性 公債費負担の状況 H23 経常収支比率 [84.3%] 実質公債費比率 [5.7%] ◆ 当 該 団 体 値 ◆ 類似団体内平均値 10.0 85.0 ▼ 類似団体内の 16.9 90.0 最大値及び最小値 全国平均 30.0 95.0 H20 H21 HSS H20 H21 H22 人件費・物件費等の状況 給与水準(国との比較) 定員管理の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [220,903円] ラスパイレス指数 [108.0] 人口千人当たり職員数 [12.90人] 85.0 50,000 100,000 90.0 6.00 150.000 95.0 9.00 200,000 100.0 12.00 類似団体内順位 250,000 105.0 H20 H21 H21 H22 H22 H20 H21 H22 ※市前村類型とは、人口および産業構造等により全国の市前村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※充当可能財滅審が将来発担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。 ※無限団体内平的他は、充当可能対象等が将来負担額を上回っている団体を含めた血管平均であるため、最小値を下回ることがある。 ※「人件費、物件更等の状況」の決算額は、人件費、物件更及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



#### 珠 **H**T 玖 団体名

財政状況等一覧表(平成23年度)

標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債	標準財政規模
(A)	(B)	発行可能額(C)	(A)+(B)+(C)
1,852	2,903	326	5,080

(単位:百万円)

## 1. 一般会計等の財政状況

#### 歳 入 形式収支 実質収支 他会計等からの繰入金 会 計 名 歳 出 地方債現在高 備 考 180 般 会 計 9.204 8.834 370 353 6.903 基金から171百万円繰入 住宅新築資金等貸付事業特別会計 Ω Ω Ω Ω Ω Ω 一般会計等 9,204 8,834 370 353 6,903

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会 計 名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水 道 事 業 会 計	151	134	16	246	0	700	7	法適用企業
簡易水道事業会計	77	63	14	0	56	24	19	
国民健康保険事業特別会計	2,245	2,242	3	3	156	0	0	基金から41百万円繰入
後期高齢者医療事業特別会計	193	192	1	1	63	0	0	
介護保険事業特別会計	1,938	1,856	82	81	347	0	0	基金から88百万円繰入
公営企業会計等 計				331		724	26	

- 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
   法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
   「資金剰余額/不足額(支質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数 (△~) で表示している。
   「左のうち一般会計等線入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

#### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,801	2,730	71	71	0	0	0	
大分県消防補償等組合	546	546	1	1	6	0	0	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	47	40	7	7	0	0	0	
大分県市町村会館管理組合	58	54	4	4	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	214	165	48	48	38	0	0	基金から38百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	166,375	163,136	3,240	3,240	1,126	0	0	基金から1,126百万円繰入
日田玖珠広域消防組合	1,610	1,590	20	20	305	338	70	基金から305百万円繰入
玖珠九重行政事務組合	772	740	32	32	5	1,140	872	基金から5百万円繰入
一部事務組合等 計				3,423		1,478	942	

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
玖 珠 町 土 地 開 発 公 社	0	31	6	0	0	0	0	0	
独 玖 珠 町 畜 産 公 社	0	14	20	0	0	0	0	0	
財 大分県産業創造機構	11	2,134	0	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			26	0	0	0	0	0	

<sup>(</sup>注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

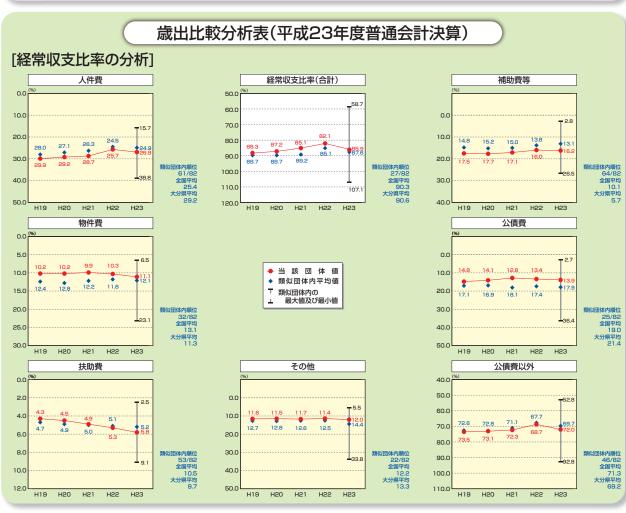
#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成22年度決算 A	平成23年度決算 B	差引 B-A
財 政 調 整 基 金	1,516	1,737	221
減 債 基 金	628	678	50
その他充当可能基金	3,090	2,928	△ 162
充当可能基金 計	5,234	5,343	109

<sup>※</sup>数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

#### 市町村財政比較分析表(平成23年度普通会計決算) 17,345 人(H24.3.31現在) 人面 財政力 将来負担の状況 積 286.44 km² 財政力指数 [0.34] 歳 額 9,199,043 千円 将来負担比率 [一%] 1.80 歳 出 総 8,829,287 千円 額 1.50 実 質収 支 353.310 千円 標準財政規模 5,080,152 千円 100.0 0.90 地方債現在高 6,902,783 千円 0.60 - % - % 実質赤字比率 0.30 全国平均 連結実質赤字比率 0.00 実質公債費比率 6.7 % 将来負担比率 - % H21 H19 N-2 H20 N-2 市町村類型 (年度毎) H21 IV-2 H22 W-2 財政構造の弾力性 公債費負担の状況 H23 W-2 経常収支比率 [85.9%] 実質公債費比率 [6.7%] 60.0 70.0 ◆ 当 該 団 体 値 ◆ 類似団体内平均値 10.0 90.0 類似団体内の 100.0 最大値及び最小値 全国平均 20.0 110.0 107 120.0 H20 H21 H22 H19 H20 H21 H22 給与水準(国との比較) 人件費・物件費等の状況 定員管理の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [147,711円] ラスパイレス指数 [108.8] 人口千人当たり職員数 [9.69人] 0.00 3.00 100.000 90.0 6.00 200.000 95.0 9.00 300,000 100.0 12.00 類似団体内順位 54/82 全国平均 7.17 大分県平均 8.39 類似団体内順位 400,000 52/82 全国平均 119,477 105.0 15.00 18.00 H21 H20 H21 H22 H23 H19 H20 H21 H22 ※市前村類型とは、人口および産業構造等により全国の市前村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※充当可能財滅審が将来発担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。 ※無限団体内平的他は、充当可能対象等が将来負担額を上回っている団体を含めた血管平均であるため、最小値を下回ることがある。 ※「人件費、物件更等の状況」の決算額は、人件費、物件更及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



# 市町村財政関係資料

# 平成23年度市町村決算指標

歳入決算額 白 般財 主財 地方税 地方交付税 国庫支出金 地方債 源比 源比 その他 徴収率 (現繰分) 構成比 構成比 構成比 構成比 13,052,800 8.1 29,644,569 大 分 市 161,082,027 77,103,235 47.9 96.6 11,625,570 7.2 29,655,853 18.4 59.9 56.8 別府市 45,362,682 14,167,034 31.2 88.3 8,478,024 18.7 10,340,061 22.8 2,780,796 6.1 9,596,767 53.8 40.5 中津市 41,074,715 30.9 5,641,953 13.7 3,894,391 59.4 10,309,669 25.1 91.8 12,673,378 9.5 8,555,324 35.1 日田市 39,551,441 7,806,814 19.7 92.2 13,813,313 34.9 5,188,576 13.1 4,353,370 11.0 8,389,368 58.1 30.8 12.1 佐伯市 43.653.292 7.401.583 17.0 90.9 19.638.353 45.0 5.299.342 4.339.877 9.9 6.974.137 64.9 23.3 89.1 臼杵市 20.779.691 4,281,353 20.6 7.045.558 33.9 2.767.351 13.3 2,702,900 13.0 3,982,529 57.9 29.4 津久見市 9,905,804 2,324,343 23.5 93.2 3,359,569 33.9 1,181,100 11.9 1,011,631 10.2 2,029,161 60.6 33.8 竹田市 9.7 1,298,206 22.5 19,125,057 1,955,219 10.2 86.4 9,176,346 48.0 1,857,696 6.8 4,837,590 61.7 豊後高田市 15,034,971 2,155,814 14.3 95.5 7,035,241 46.8 1,296,245 8.6 1,628,359 10.8 2,919,312 64.1 22.6 杵 築 市 20,224,824 3,003,110 14.8 84.7 7,475,756 37.0 2,307,447 11.4 2,746,096 13.6 4,692,415 55.2 26.9 35.2 宇佐市 28,080,578 5,893,901 21.0 93.1 9,875,600 3,837,114 13.7 2,186,951 7.8 6,287,012 60.3 29.6 豊後大野市 30,738,480 3,120,738 10.2 91.8 13,348,541 43.4 4,640,675 15.1 3,423,300 11.1 6,205,226 56.5 20.7 17,395,758 3,954,329 22.7 89.2 5,762,917 2,290,995 13.2 1,929,876 11.1 3,457,641 59.9 30.8 由布市 国東市 20,797,507 3,094,343 14.9 90.4 9,669,541 46.5 1,796,921 8.6 2,126,145 10.2 4,110,557 65.2 25.2 2.305.148 1.413.658 162.492 463.831 姫 島 村 117.309 5.1 96.8 61.3 7.0 147.858 6.4 68.0 16.5 日出町 9.280.186 2,754,140 29.7 87.8 2.527.882 27.2 1,154,193 12.4 886.258 9.6 1,957,713 61.6 37.6 7,436,347 1,164,716 2,700,901 659,163 8.9 823,599 11.1 2,087,968 35.2 九重町 15.7 91.8 36.3 55.1 玖 珠 町 9.199.043 91.6 34.9 29.0 1,572,315 17.1 3,207,034 1,407,595 15.3 445,400 4.8 2,566,699 55.3 市計 512,806,827 146,571,485 28.6 93.6 138,977,707 27.1 78,101,329 15.2 47,474,698 9.3 101,681,608 59.6 37.9 28,220,724 5,608,480 19.9 89.8 9,849,475 34.9 3.383.443 12.0 2,303,115 8.2 7,076,211 32.4 町村計 58.4 県 計 541,027,551 37.6 152,179,965 28.1 93.4 148,827,182 27.5 81,484,772 15.1 49,777,813 9.2 108,757,819 59.5

(単位:千円、%)

	歳出決算額											
		義務的網	圣費				投資的約					
				│ │ 人件費 扶助費		公債費		普通建設		その他		
			構成比	7 (11)	37(-732)	7000			構成比	補助事業	単独事業	
大分市	157,018,650	95,759,049	61.0	31,492,556	41,633,854	22,632,639	19,462,589	19,383,768	12.3	8,016,829	11,366,939	41,797,012
別府市	44,205,541	27,364,250	61.9	8,888,198	15,199,676	3,276,376	4,350,690	4,336,432	9.8	1,545,711	2,790,721	12,490,601
中津市	39,468,984	21,565,930	54.6	8,089,016	7,975,412	5,501,502	5,316,117	5,296,303	13.4	2,200,161	3,096,142	12,586,937
日田市	37,878,193	18,136,133	47.9	6,053,546	6,831,228	5,251,359	6,587,898	6,415,738	16.9	2,638,128	3,777,610	13,154,162
佐伯市	42,935,067	23,832,574	55.5	8,450,129	6,657,485	8,724,960	5,514,402	5,421,657	12.6	2,537,275	2,884,382	13,588,091
臼杵市	20,369,478	9,971,608	49.0	3,457,439	3,574,721	2,939,448	3,640,089	3,495,782	17.2	1,283,279	2,212,503	6,757,781
津久見市	9,429,173	5,002,424	53.1	2,022,563	1,755,321	1,224,540	1,139,351	1,084,289	11.5	411,249	673,040	3,287,398
竹田市	18,106,336	8,675,022	47.9	4,011,015	1,957,044	2,706,963	2,576,932	2,391,431	13.2	1,331,701	1,059,730	6,854,382
豊後高田市	14,656,779	7,278,258	49.7	2,889,624	1,991,562	2,397,072	1,975,447	1,970,145	13.4	310,168	1,659,977	5,403,074
杵築市	19,200,042	8,121,487	42.3	2,813,104	2,757,735	2,550,648	3,705,480	3,610,882	18.8	1,329,700	2,281,182	7,373,075
宇佐市	25,795,792	14,434,698	56.0	5,330,189	5,853,812	3,250,697	2,979,816	2,960,833	11.5	1,922,687	1,038,146	8,381,278
豊後大野市	29,329,497	13,369,609	45.6	5,745,550	3,425,272	4,198,787	7,868,338	7,737,181	26.4	4,711,712	3,025,469	8,091,550
由布市	16,659,560	8,222,362	49.4	3,409,432	2,991,664	1,821,266	2,880,279	2,804,121	16.8	1,725,304	1,078,817	5,556,919
国東市	20,347,997	10,753,293	52.8	4,154,041	2,411,629	4,187,623	2,089,989	2,065,759	10.2	750,134	1,315,625	7,504,715
姫 島 村	2,185,826	999,323	45.7	514,589	70,180	414,554	261,239	261,239	12.0	53,757	207,482	925,264
日出町	9,048,635	4,593,192	50.8	1,789,674	1,788,970	1,014,548	1,121,771	1,066,571	11.8	487,690	578,881	3,333,672
九重町	6,987,873	2,273,174	32.5	1,276,684	469,180	527,310	1,477,272	1,427,587	20.4	548,090	879,497	3,237,427
玖 珠 町	8,829,287	3,270,092	37.0	1,490,387	1,015,340	764,365	1,954,836	1,926,685	21.8	1,116,218	810,467	3,604,359
市計	495,401,089	272,486,697	55.0	96,806,402	105,016,415	70,663,880	70,087,417	68,974,321	13.9	30,714,038	38,260,283	152,826,975
町村計	27,051,621	11,135,781	41.2	5,071,334	3,343,670	2,720,777	4,815,118	4,682,082	17.3	2,205,755	2,476,327	11,100,722
県 計	522,452,710	283,622,478	54.3	101,877,736	108,360,085	73,384,657	74,902,535	73,656,403	14.1	32,919,793	40,736,610	163,927,697

# 平成23年度市町村決算指標

(単位:千円、%)

							実		収支比	(率				
		実質収支	単年度 収支	実質単年 度収支	標準財政 規模	財政力 指数 (3年平均)	実質収支比率		うち人件費	うち公債費	地方債 現在高	現債高 倍率	財政調 整基金 現在高	積立基金 現在高合計
大乡	市份	3,712,179	▲ 605,950	172,508	95,863,085	0.889	3.9	92.4	30.6	22.1	185,965,737	1.940	7,441,036	22,301,026
別系	存 市	1,111,578	367,402	958,196	24,290,332	0.593	4.6	92.9	32.7	12.4	32,209,119	1.326	6,616,079	10,116,645
中》	車市	1,351,216	407	▲ 368,319	24,100,984	0.473	5.6	90.5	29.7	22.2	43,887,908	1.821	3,061,377	12,429,285
日日	田市	1,503,367	59,038	71,616	22,342,409	0.395	6.7	90.2	24.0	22.1	41,043,819	1.837	5,548,353	16,638,119
佐(	白市	559,833	▲ 257,290	640,875	28,137,823	0.321	2.0	90.4	26.2	28.1	61,600,352	2.189	5,255,928	20,326,477
臼木	午市	324,236	▲ 15,209	538,388	11,863,637	0.400	2.7	93.4	27.6	24.1	25,165,655	2.121	2,581,807	7,080,425
津久	見市	476,631	▲ 152,633	167,506	5,707,775	0.414	8.4	93.5	29.2	20.8	9,963,286	1.746	1,132,047	2,997,508
竹E	田市	896,587	105,702	611,774	11,386,810	0.243	7.9	89.8	31.9	22.3	20,217,243	1.775	3,654,246	9,181,835
豊後語	高田市	300,964	20,607	161,630	9,322,240	0.272	3.2	90.3	28.6	24.5	17,946,195	1.925	1,602,652	7,951,203
杵爭	築 市	878,282	226,765	776,881	11,097,639	0.346	7.9	86.1	21.4	22.3	22,583,633	2.035	3,144,396	8,965,192
宇(	左市	1,985,325	425,286	430,571	16,785,193	0.411	11.8	85.5	29.1	18.3	25,806,252	1.537	3,707,786	13,728,088
豊後ス	大野市	1,086,910	▲ 69,124	256,872	17,312,170	0.264	6.3	87.2	31.8	23.4	29,692,294	1.715	4,258,160	14,038,367
由者	市市	643,630	▲ 84,808	130,106	10,496,933	0.485	6.1	90.9	29.9	16.3	18,535,461	1.766	2,372,121	5,044,267
国列	東市	400,425	▲ 63,361	1,084,843	13,613,443	0.298	2.9	90.7	29.3	23.3	23,546,981	1.730	4,737,938	9,135,868
姫』	島 村	102,187	▲ 57,260	▲ 57,260	1,397,509	0.094	7.3	90.9	35.1	29.3	2,587,092	1.851	555,746	2,400,854
日出	出町	200,074	5,822	▲ 58,904	5,995,622	0.520	3.3	90.1	28.8	15.9	9,221,954	1.538	1,048,428	2,036,303
九重	重町	389,209	▲ 405	▲ 199,334	4,044,405	0.310	9.6	84.3	27.2	12.2	6,010,671	1.486	1,059,409	6,104,664
玖县	朱 町	353,310	▲ 87,215	▲ 86,827	5,080,152	0.341	7.0	85.9	26.9	13.9	6,902,783	1.359	1,736,707	5,342,750
市	計	15,231,163	<b>▲</b> 43,168	5,633,447	302,320,473	0.544	5.0	90.8	29.2	21.7	558,163,935	1.846	55,113,926	159,934,305
田丁木	讨計	1,044,780	▲ 139,058	<b>▲</b> 402,325	16,517,688	0.372	6.3	87.5	28.4	15.5	24,722,500	1.497	4,400,290	15,884,571
県	計	16,275,943	▲ 182,226	5,231,122	318,838,161	0.533	5.1	90.6	29.2	21.4	582,886,435	1.828	59,514,216	175,818,876







きつみん

(杵築市)

うさからくん

(宇佐市)

ヘプタゴン

(豊後大野市)







ゆーふー

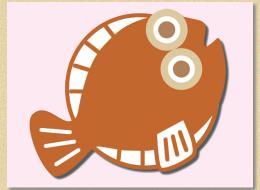
(由布市)

さ吉くん

(国東市)

きつね踊り

(姫島村)







城下かれい

(日出町)

ミヤちゃん

(九重町)

くるりん (玖珠町)

# 平成24年度版

# 市町村財政のすがた

平成25年11月発行

発 行/公益財団法人大分県市町村振興協会

編 集/大分県総務部市町村振興課

〒870-8501 大分市大手町3-1-1

TEL 097-506-2415

印 刷/株式会社 大分出版印刷